

# 建設業における DX（デジタルトランス フォーメーション）推進に関する調査

## 報告書

2023年8月



宇都宮商工会議所

The Utsunomiya Chamber of Commerce and Industry Since 1893



ANNIVERSARY

## 目 次

---

1	調査概要	1
2	調査結果概要	2
3	今後の支援内容等について	3
4	調査結果	
	(1) 事業所の属性情報	4
	(2) 調査票 問1～問13	7
	(3) クロス集計	19
5	調査票	28

### 1 調査概要

---

- (1) 目的  
・人手不足や従業員の高齢化が著しい建設業における DX 化の取組状況などを把握するとともに、DX の取組み実現に向けた課題や期待する支援策などについて調査を行うことで、今後の対応方針や支援策の検討、政策提言等に反映する。
- (2) 期間                      2023年6月5日（月）～2023年6月16日（金）
- (3) 対象                      従業員6人以上の当商工会議所の建設部会員（437事業所）を主な調査対象とする他、宇都宮市建設産業団体連絡協議会にも協力を仰ぐ等、宇都宮市内の建設業を営む事業所を対象とした。
- (4) 回答事業所数          151事業所
- (5) 調査方法                郵送やオンラインにて送付し、FAX かオンラインで回答

## 2 調査結果概要

### (1) DXを推進するうえでの建設業の現状と課題

建設業においては、人材不足や高齢化が叫ばれ、また2024年4月からは時間外労働の上限規制の適用が開始されるなど、働き方を見直す必要性に迫られている。

そもそもDXとは、単にデジタル技術を活用して利便性を確保することだけではなく、業務プロセス全体の効率化や、業務の自動化を推進し、ビジネスモデルの変革を目指すもので、最新技術やツールの導入によって、生産性の向上、人手不足の解消や熟練技術の承継などの効果が期待される。

しかしながら、建設業は、作業内容や必要資材が受注ごとに異なり、経験が重要視される複雑な作業も多いことから、作業の標準化や自動化が難しく、手作業が多いという特徴がある。いかに建設現場を効率化し人手不足を解消できるかが課題となっている。

また、DXはニーズの不確実性が高く、自社の事業内容にあうか不明確な状況下で進められているケースも多く見受けられるため、自社の必要性を十分に検討し、柔軟かつ迅速に対応していくことが求められている。

### (2) 調査結果概要

DXの推進状況について〔7ページ問3〕は、「かなり進んでいる」「やや進んでいる」との回答は3割強となっている。その取り組み内容〔9ページ問6〕は、「文書の電子化・ペーパレス化」「給与計算・会計システム」などの業務の一部をデジタル化し効率化を実現するデジタイゼーションに関するものが多く、DXの途上にある事業所が多いことが推測される。DXにおいて重要な役割を担う「AI（人工知能）活用」や「IoT（モノのインターネット）システム」に取り組んでいる企業は、それぞれ0.5%、0.7%にとどまった。

また、DXの推進が「全く進んでいない」と回答した事業所のうち、DX推進に向けた取り組みの必要性について〔23ページ問3および問4のクロス集計〕「今後ますます必要になる」「必要だ」「ある程度必要だ」を合わせると7割強となり、推進できていないが必要性は認識している傾向にある。

DXに対する関心について〔7ページ問1〕は、「関心がある」「少し関心がある」と回答した事業所が9割超である一方、DXの推進状況について〔7ページ問3〕「あまり進んでいない」「全く進んでいない」と回答した企業は6割強となり、DXに対する関心があるものの、思うように推進できていない状況である。

取り組む目的・きっかけについて〔8ページ問5〕は、「業務効率化・生産性向上」が最も多く、次いで「人手不足解消」となっており、業務の効率化および人手不足解消を、デジタル技術を活用して一体的に取り組まざるを得ない状況がうかがえる。「ビジネスモデル変革」と回答した事業所が5.8%だったことからDXの「X（トランスフォーメーション。組織文化の変革を意味する。）」までロードマップを描いて取り組んでいる事業所は少ないことが推測される。

成果が出なかった原因について〔12 ページ問 8〕は、「導入する目的や目標が不明確だった」が最多、次いで「導入する IT に合わせて業務プロセス・組織体制の見直しを行わなかった」となっている。導入する前に、目的や目標を設定し、どの業務プロセスをどのようにデジタル化するか、それに伴い組織体制をどう変更するか等を検討し、ロードマップを策定することが成果を出すのに重要な要素となりうる。

DX に取り組む上での課題について〔13 ページ問 9〕は、「対応できる人材がない」「対応する時間が確保できない」「必要なスキルやノウハウがない」との回答が上位に挙げられている。そもそも人手不足が深刻な業界であり、DX を推進するための体制が十分でないことが推測される。また、DX が成果を上げるために重要だと考える要素について〔14 ページ問 10〕は、「適切な人材の存在」が最多となっており、DX を推進するに当たっては、適切な人材が必要だが確保できていない状況が浮き彫りになっている。また、人材不足について〔15 ページ～16 ページの⑥その他〕は、DX 人材のみならず若年層、技術系人材、現場管理の人材など、各業務段階で人材不足であることが、読み取れる。

事業所としては、必要なスキルやノウハウがないことを認識しているが、何をどうすることでどんな効果があるのか、自社がどう課題解決できるのか、どのような変革が起きるのかイメージしにくいいため、何をどこまでやればよいか判断できない状況であると推測できる。DX を推進するとなると、ビジネスモデルの変革まで目指すものであり、中小企業ではハードルが高く感じられているのかもしれない。

### 3 今後の支援内容等について

---

#### (1) 今後の支援内容について

原材料高騰や人材不足への対応など企業経営における課題が山積する中で、デジタル技術の活用に対応していくためには、全社的な理解と強いリーダーシップが欠かせないことから、経営者層に対する普及啓発が効果的である。また、デジタル化は、導入効果が伝わりにくい面もあることから、事業者の経営課題の解決に向けて、成果が出ている事例などを活用しながら、デジタル化を進める必要性や効果を上げるための工夫などについて周知していくことも求められている。

また、DX 推進の取り組みはある程度の資金が必要となる場合もあり、各種補助金や助成金の利用可能な制度の周知が必要である。また、DX 人材の不足も課題となっており、専門家や副業・兼業人材など外部人材を活用することも効果が見込まれるため、関係機関とのより一層の連携強化が必要となる。

#### (2) 支援機関に求められること

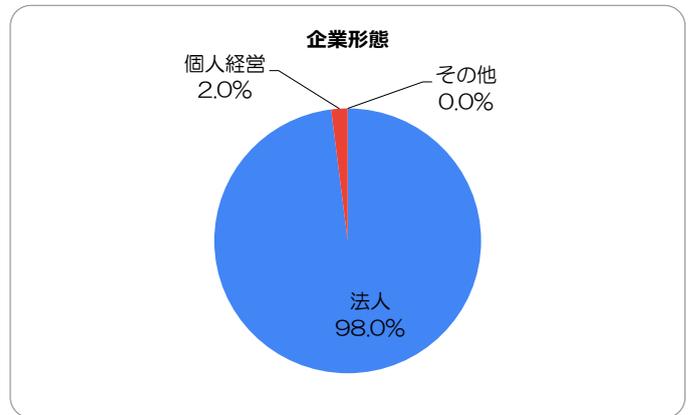
今後、DX に関する知識や DX ツールは日々高度化していく。こうしたなかで、支援機関に求められる役割もますます高度化、多様化が見込まれる。関係機関との DX 支援の相互補完だけでなく、様々な施策の普及にも努めていきたい。

## 4 調査結果

### (1) 事業所の属性情報

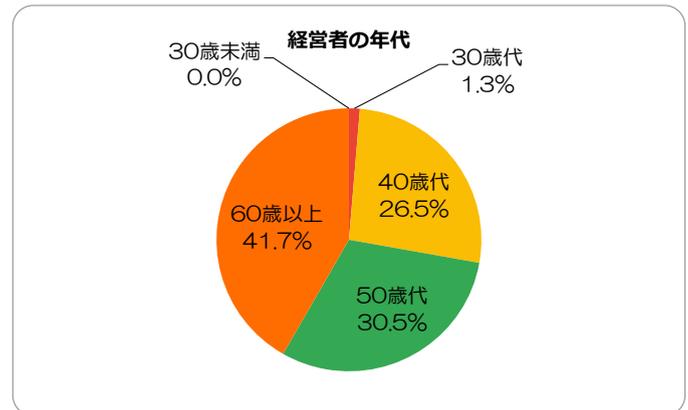
#### 【企業形態】

法人	148
個人経営	3
その他	0
合計	151



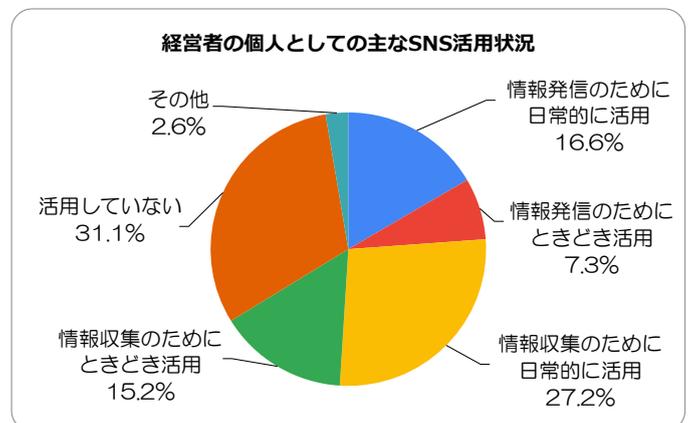
#### 【経営者の年代】

30歳未満	0
30歳代	2
40歳代	40
50歳代	46
60歳以上	63
合計	151



#### 【経営者の個人としての主なSNS活用状況】

情報発信のために日常的に活用	25
情報発信のためにときどき活用	11
情報収集のために日常的に活用	41
情報収集のためにときどき活用	23
活用していない	47
その他	4
合計	151



#### 【その他】

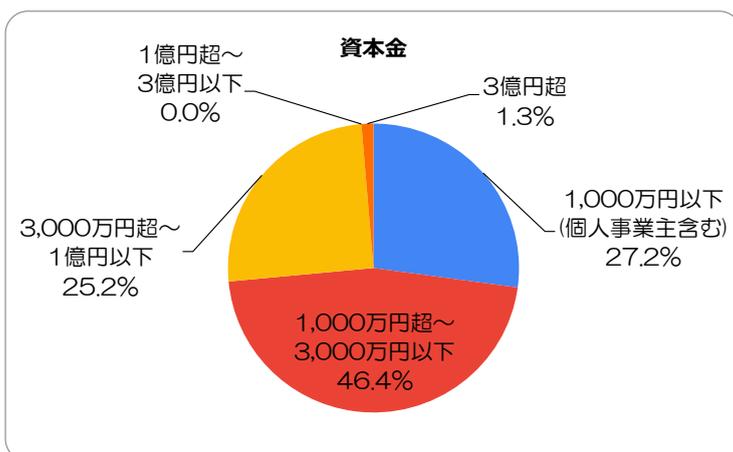
不明… 1

回答なし… 3

「情報発信のために日常的に活用」と「情報発信のためにときどき活用」を合わせた、情報発信のために活用している割合は、2割強となる。「情報収集のために日常的に活用」と「情報収集のためにときどき活用」を合わせた、情報収集のために活用している割合は4割強となっている。経営者の個人としての主なSNS活用状況としては、情報収集のために活用することが多いことが推測される。

【資本金】

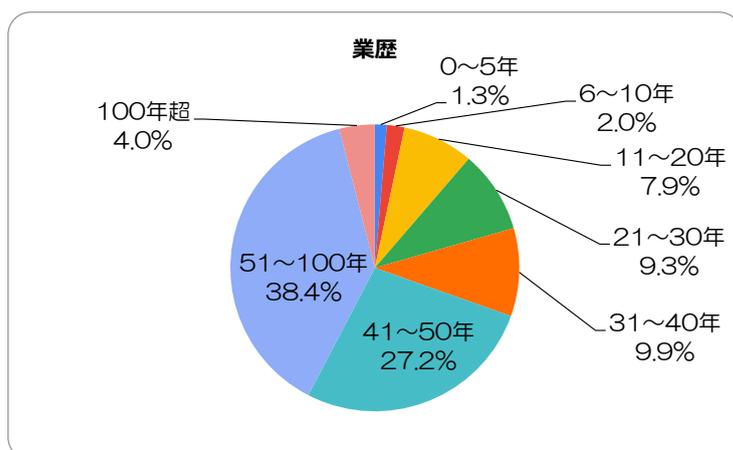
1,000万円以下(個人事業主含む)	41
1,000万円超～3,000万円以下	70
3,000万円超～1億円以下	38
1億円超～3億円以下	0
3億円超	2
合計	151



回答いただいた企業の98.7%が中小企業者（資本金が3億円以下）である。

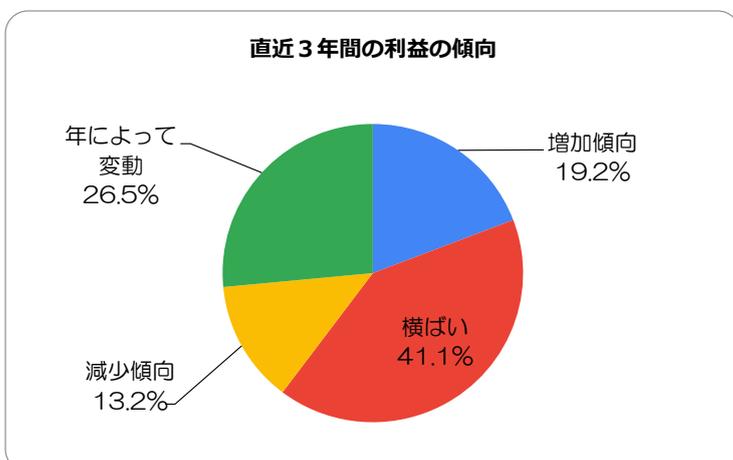
【業歴】

0～5年	2
6～10年	3
11～20年	12
21～30年	14
31～40年	15
41～50年	41
51～100年	58
100年超	6
合計	151



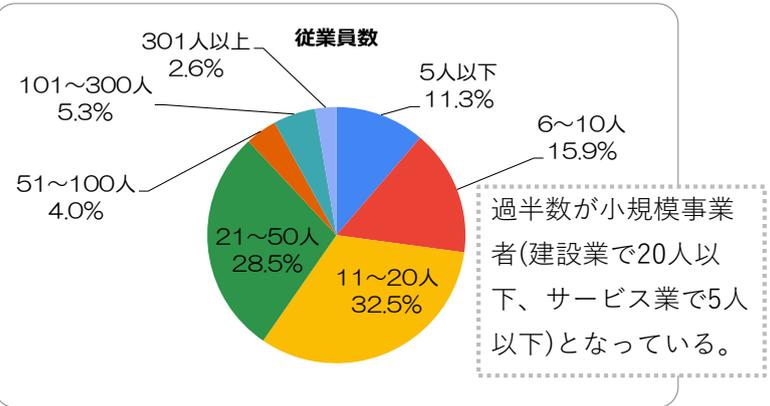
【直近3年間の利益の傾向】

増加傾向	29
横ばい	62
減少傾向	20
年によって変動	40
合計	151



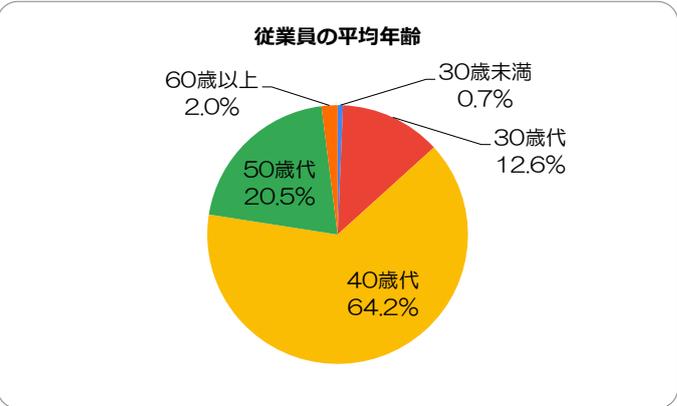
【従業員数(パート・アルバイトを除く)】

5人以下	17
6～10人	24
11～20人	49
21～50人	43
51～100人	6
101～300人	8
301人以上	4
合計	151



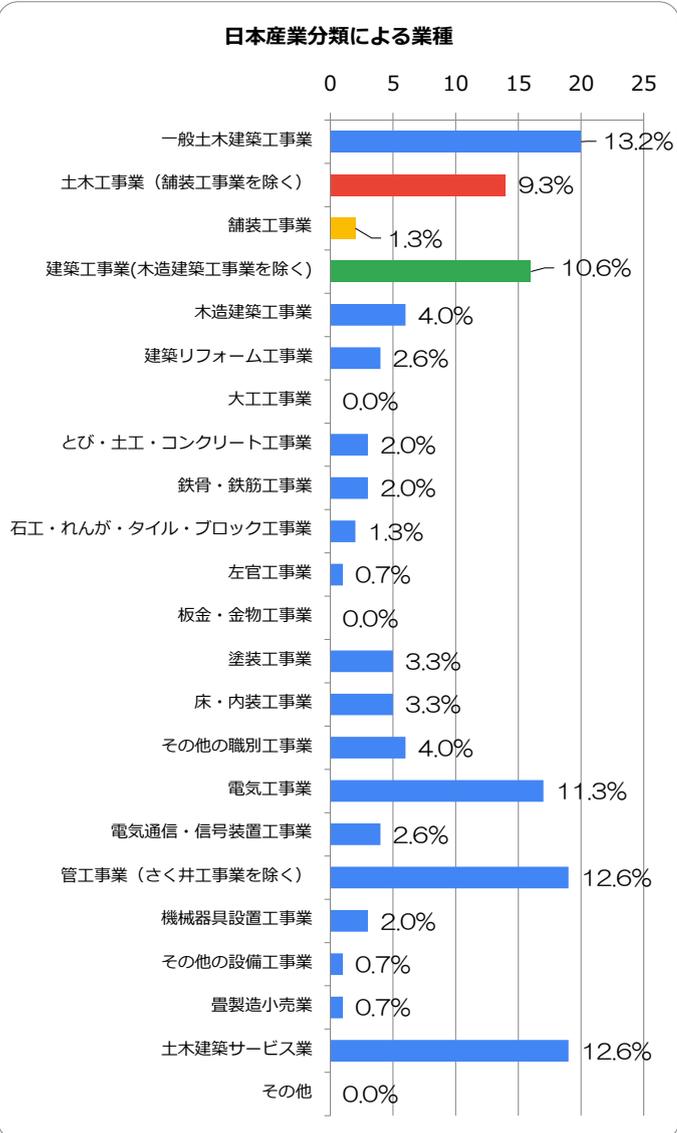
【従業員の平均年齢】

30歳未満	1
30歳代	19
40歳代	97
50歳代	31
60歳以上	3
合計	151



【日本産業分類による業種】

一般土木建築工事業	20
土木工事業(舗装工事業を除く)	14
舗装工事業	2
建築工事業(木造建築工事業を除く)	16
木造建築工事業	6
建築リフォーム工事業	4
大工工事業	0
とび・土工・コンクリート工事業	3
鉄骨・鉄筋工事業	3
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	2
左官工事業	1
板金・金物工事業	0
塗装工事業	5
床・内装工事業	5
その他の職別工事業	6
電気工事業	17
電気通信・信号装置工事業	4
管工事業(さく井工事業を除く)	19
機械器具設置工事業	3
その他の設備工事業	1
量製造小売業	1
土木建築サービス業	19
その他	0
合計	151



## (2) 調査票 問1～問13

### 【問1 DXに対する関心について】

関心がある	58
少し関心がある	80
あまり関心がない	7
関心がない	6
合計	151

#### 【「あまり関心がない」「関心がない」理由】

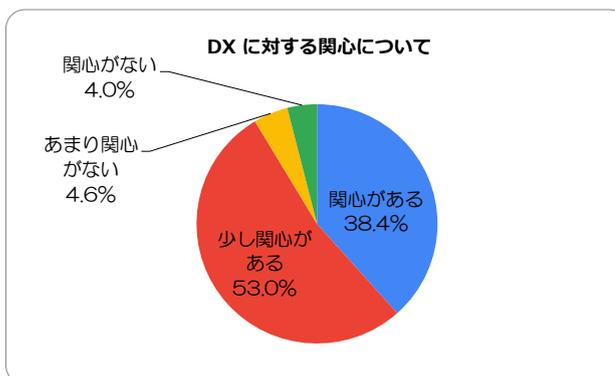
よくわからない… 8

現状に満足している… 1

アルコールチェックやインボイス制度や電子請求書など、先にやらなければならない事が多いため… 1

流行を追わず… 1

回答なし… 2



「関心がある」「少し関心がある」をあわせると、9割超となる。また、「あまり関心がない」「関心がない」理由として約6割が「よくわからない」ためと回答しており、DXの意義やメリットについて周知していく必要がある。

### 【問2 DXに関する情報源について（複数回答可）】

新聞	43
テレビ	37
インターネット(SNS含む)	106
業界誌・雑誌	63
書籍(新聞・業界誌・雑誌を除く)	16
同業者	31
他業種の事業者	22
特になし	16
その他	9
合計	343

#### 【その他】

国… 1

建設業協会等からの案内… 1

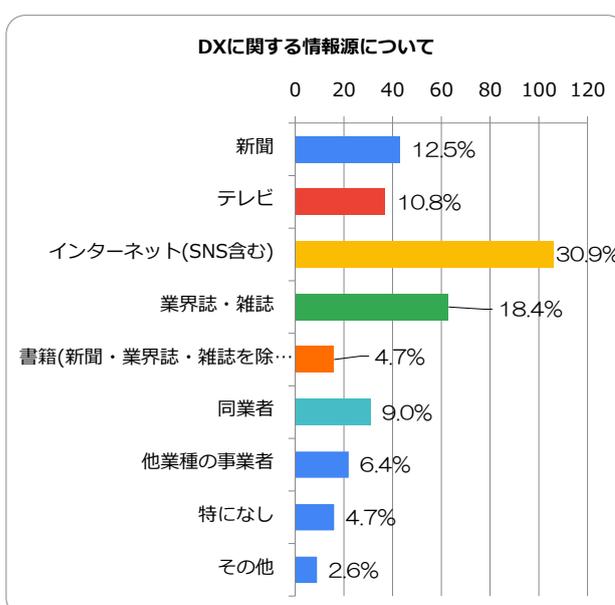
展示会への参加、商社からの情報提供など… 1

メーカー等… 1

システムサービス業者… 1

取引先からの情報… 1

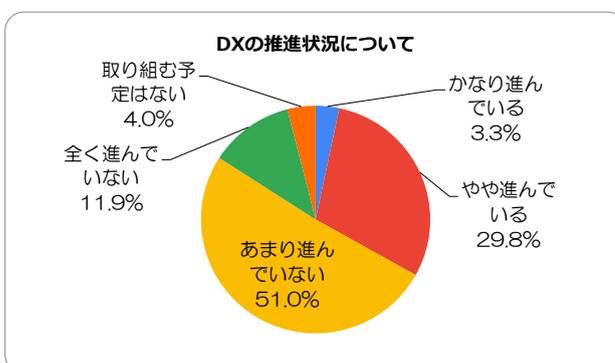
回答なし… 3



情報源として、インターネット(SNS含む)が最多となっている。4ページに掲載の「経営者の個人としての主なSNS活用状況」で、4割強が情報収集のために活用していることから、スマートフォンやパソコン等で情報収集していることが推測される。

### 【問3 DXの推進状況について】

かなり進んでいる	5
やや進んでいる	45
あまり進んでいない	77
全く進んでいない	18
取り組む予定はない	6
合計	151



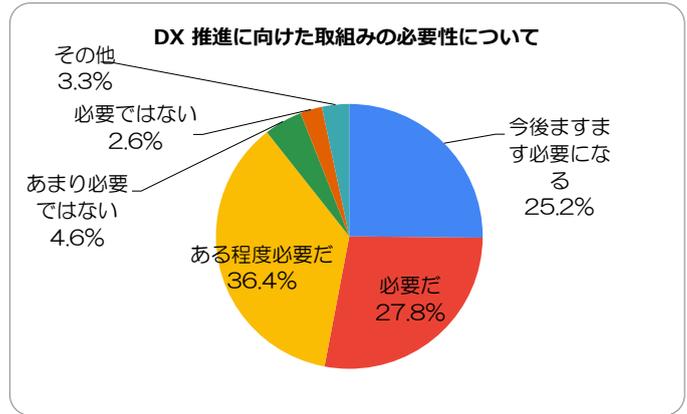
「かなり進んでいる」「やや進んでいる」をあわせると3割強、「あまり進んでいない」「全く進んでいない」をあわせると、6割強となった。

【問4 DX 推進に向けた取組みの必要性について】

今後ますます必要になる	38
必要だ	42
ある程度必要だ	55
あまり必要ではない	7
必要ではない	4
その他	5
合計	151

【その他】

わからない… 2  
回答なし… 3



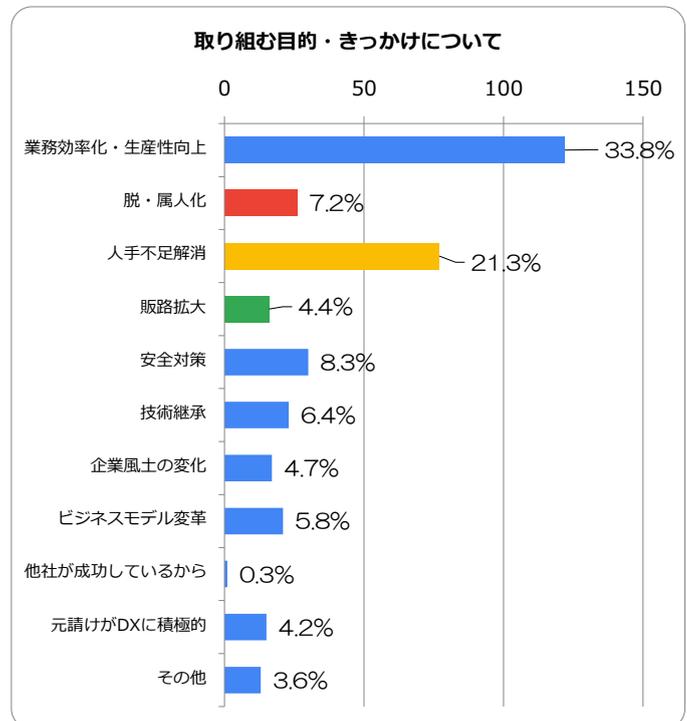
「今後ますます必要になる」「必要だ」「ある程度必要だ」をあわせると約9割となり、DX 推進に向けた取組みの必要性が認識されている。「あまり必要ではない」「必要でない」と考える理由として、建設業の現場で行われる作業の標準化や自動化が難しいためや、デジタル技術活用によるメリットが十分認知されていないことが推測される。

【問5 取り組む目的・きっかけについて（複数回答可）】

業務効率化・生産性向上	122
脱・属人化	26
人手不足解消	77
販路拡大	16
安全対策	30
技術継承	23
企業風土の変化	17
ビジネスモデル変革	21
他社が成功しているから	1
元請けがDXに積極的	15
その他	13
合計	361

【その他】

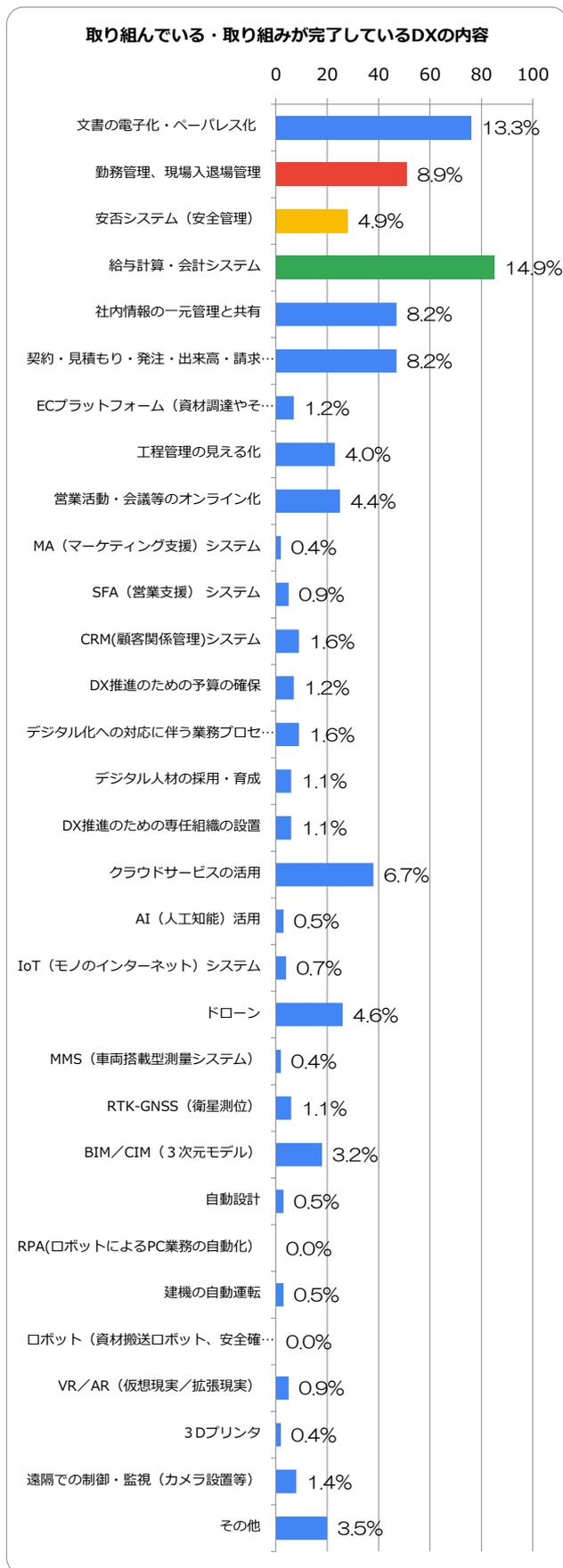
働き方改革への対応… 1  
興味がない… 1  
わからない… 1  
特になし… 1  
回答なし… 9



「業務効率化・生産性向上」が最も多く、次いで「人手不足解消」となっており、業務の効率化および人手不足解消を、デジタル技術を活用して一体的に取り組まざるを得ない状況がうかがえる。DXの「D（デジタル化）」が目的・きっかけになっており、「X（トランスフォーメーション。ビジネスモデルの変革を意味する。）」までロードマップを描いて取り組んでいる事業所は少ないことが推測される。

【問6 取り組んでいる・取り組みが完了しているDXの内容について（複数回答可）】

文書の電子化・ペーパーレス化	76
勤務管理、現場入退場管理	51
安否システム（安全管理）	28
給与計算・会計システム	85
社内情報の一元管理と共有	47
契約・見積もり・発注・出来高・請求書の電子化	47
ECプラットフォーム（資材調達やその事務処理の効率化）	7
工程管理の見える化	23
営業活動・会議等のオンライン化	25
MA（マーケティング支援）システム	2
SFA（営業支援）システム	5
CRM（顧客関係管理）システム	9
DX推進のための予算の確保	7
デジタル化への対応に伴う業務プロセス・組織の見直し	9
デジタル人材の採用・育成	6
DX推進のための専任組織の設置	6
クラウドサービスの活用	38
AI（人工知能）活用	3
IoT（モノのインターネット）システム	4
ドローン	26
MMS（車両搭載型測量システム）	2
RTK-GNSS（衛星測位）	6
BIM/CIM（3次元モデル）	18
自動設計	3
RPA（ロボットによるPC業務の自動化）	0
建機の自動運転	3
ロボット（資材搬送ロボット、安全確認ロボット等）	0
VR/AR（仮想現実/拡張現実）	5
3Dプリンタ	2
遠隔での制御・監視（カメラ設置等）	8
その他 → その他の内容 ICT施工…1、回答なし…19	20
合計	571



「文書の電子化・ペーパーレス化」「給与計算・会計システム」「営業活動・会議等のオンライン化」などの業務の一部をデジタル化し効率化を実現するデジタルイゼーション（アナログ・物理データのデジタルデータ化）に関するものが多く、DXに向けたIT・デジタル化の途上にある事業所が多いことが推測される。DXにおいて重要な役割を担う「AI（人工知能）活用」「IoT（モノのインターネット）システム」に取り組んでいる企業はそれぞれ0.5%、0.7%にとどまる一方、ドローンやBIM/CIMの活用がそれぞれ4.6%、3.2%となっており、設計・測量業界でのデジタルイゼーション（個別の業務・製造プロセスのデジタル化）が進みつつあることがうかがえる。

## 【問6の具体的な回答（取り組み内容）】

### ①文書の電子化・ペーパーレス化

- ・スキャナーの導入
- ・紙の文書もできるだけPDF化し、社内の共有サーバーで管理
- ・文書は印刷せずに画面上で確認
- ・やり取りはメール
- ・可能な限り電子契約
- ・給与明細のペーパーレス化
- ・電子帳簿保存法の一環で、請求書等は電子保存
- ・発注請け、請求作業や施工後の報告書を電子化
- ・電子FAXの導入
- ・電子申請の活用
- ・安全書類等についてもデジタル化

### ②勤務管理、現場入退場管理

- ・勤怠を紙のタイムカードから電子へ変更
- ・入場時の顔認証
- ・スマホでの出退勤管理
- ・CCUS(キャリアアップシステム。カードリーダーに技能者カードをタッチし、就業履歴を蓄積可能。)の導入
- ・グリーンサイト(労務・安全衛生に関する管理書類をクラウド上で作成・提出・確認できるサービス)の活用
- ・クラウド勤怠管理サービスを導入

### ③安否システム（安全管理）

- ・安否システムはBCPとして対応
- ・災害時に、スマートフォン、パソコンにて本人等の安否確認ができるシステムを導入
- ・安否確認は保険会社のアプリで実施

### ④給与計算・会計システム

- ・各アプリ、ソフト、システムの導入

### ⑤社内情報の一元管理と共有

- ・業務上で作成した書類は、全て社内の共有サーバーで保存・共有・管理
- ・クラウド化

### ⑥契約・見積もり・発注・出来高・請求書の電子化

- ・アプリを利用し、見積もり、契約、工程、請求書等を作成し、共有化
- ・営業から積算、工事、経理までの一連の業務を、ワンラインシステムにて運用
- ・元請けとの見積、受注、請求においてEDI(Electronic Data Interchange 電子データ交換)を利用

### ⑧工程管理の見える化

- ・工程は携帯端末でスケジュール管理

⑨営業活動・会議等のオンライン化

- ・発注者との打ち合わせも、コロナの影響もあり、リモート会議で実施
- ・会議はオンライン会議を定期的に行い、時間ロスを無くしている。
- ・会議資料のペーパーレス化

⑬DX 推進のための予算の確保

⑮デジタル人材の採用・育成

- ・3次元が当たり前となっていく測量作業変化に対応できるよう、新技術に投資、技術者育成に取り組んでいる。

⑰クラウドサービスの活用

- ・経理システムや勤怠管理システムなどもクラウド化し、他事業所でも操作可能になり、各事業所の事務員に業務を振り分ける事が出来た。
- ・社内情報および工事進捗、実績等のデータについてはクラウドに保存し、社員全員で活用している。

⑱AI（人工知能）活用

⑲IoT（モノのインターネット）システム

- ・AI 及び IoT 監視カメラを用いた環境調査

⑳ドローン

- ・ドローンによる工事現場全体の把握、外観撮影
- ・ドローンは保守点検で活用
- ・ドローン、3D スキャナを活用し、ICT による工事測量を実施
- ・社員に必要な講習を受講させ、必要な資格を取得させるなど、必要な時に対応できる体制を整えている。

㉓<sup>ビム シム</sup>BIM/CIM（3次元モデル）

- ・3Dcad 導入

㉔遠隔での制御・監視（カメラ設置等）

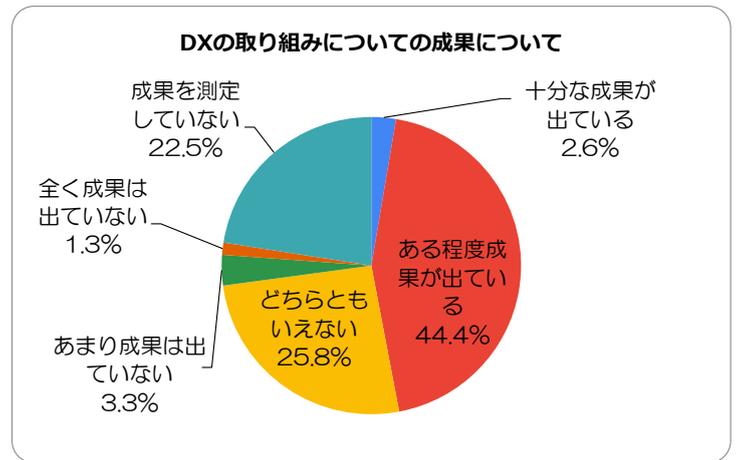
- ・社屋内外部には監視カメラが設定されていて、警備保障会社のセキュリティ装置が設置されている。現場にも発注者の希望により、河川の増水に伴う業務関係の現場に監視カメラを設置している。

㉕その他

- ・IT 補助金も活用し、いくつかのシステムを導入
- ・技術継承のための動画マニュアル制作
- ・電子小黒板、従業員全員にスマホを貸与
- ・社内ポータルによる業務効率化
- ・社内連絡等を社内チャット等で一斉配信
- ・ラインワークスの活用
- ・地盤改良工事で ICT 施工の実施

【問7 DXの取り組みについての成果について】

十分な成果が出ている	4
ある程度成果が出ている	67
どちらともいえない	39
あまり成果は出ていない	5
全く成果は出ていない	2
成果を測定していない	34
合計	151

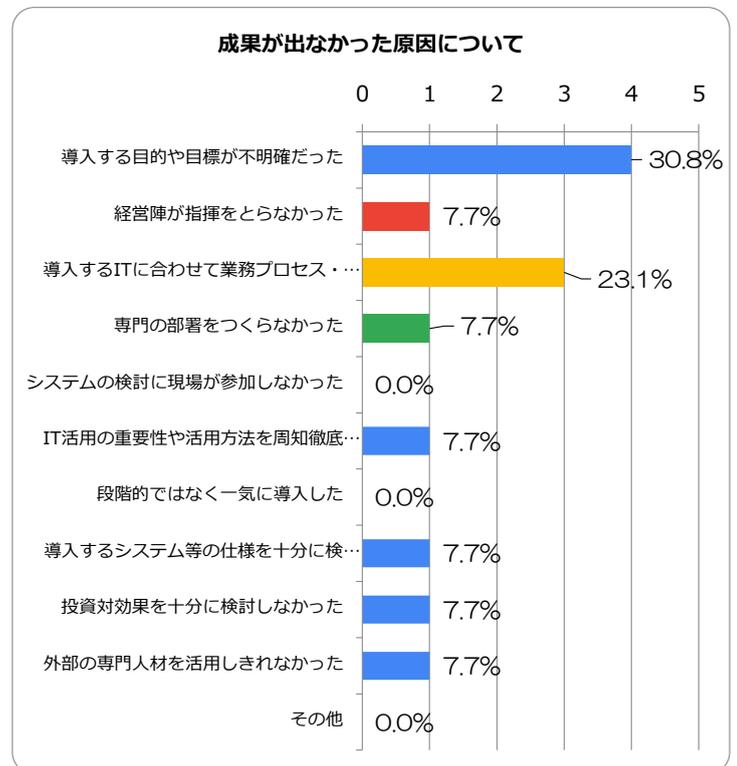


成果を測定していない事業所が2割強となっているなか、「十分な成果が出ている」「ある程度成果が出ている」をあわせると、5割弱となっている。一方で、「どちらともいえない」と回答している事業所が約4分の1となっており、デジタル技術の導入効果が見えにくく、手探りでDXに取り組んでいることが推測される。

【問8 成果が出なかった原因について（複数回答可）】

※問7のDXの取り組みの成果について「あまり成果は出ていない」「全く成果は出ていない」と回答した方

導入する目的や目標が不明確だった	4
経営陣が指揮をとらなかった	1
導入するITに合わせて業務プロセス・組織体制の見直しを行わなかった	3
専門の部署をつくらなかった	1
システムの検討に現場が参加しなかった	0
IT活用の重要性や活用方法を周知徹底しなかった	1
段階的ではなく一気に導入した	0
導入するシステム等の仕様を十分に検討しなかった	1
投資対効果を十分に検討しなかった	1
外部の専門人材を活用しきれなかった	1
その他	0
合計	13



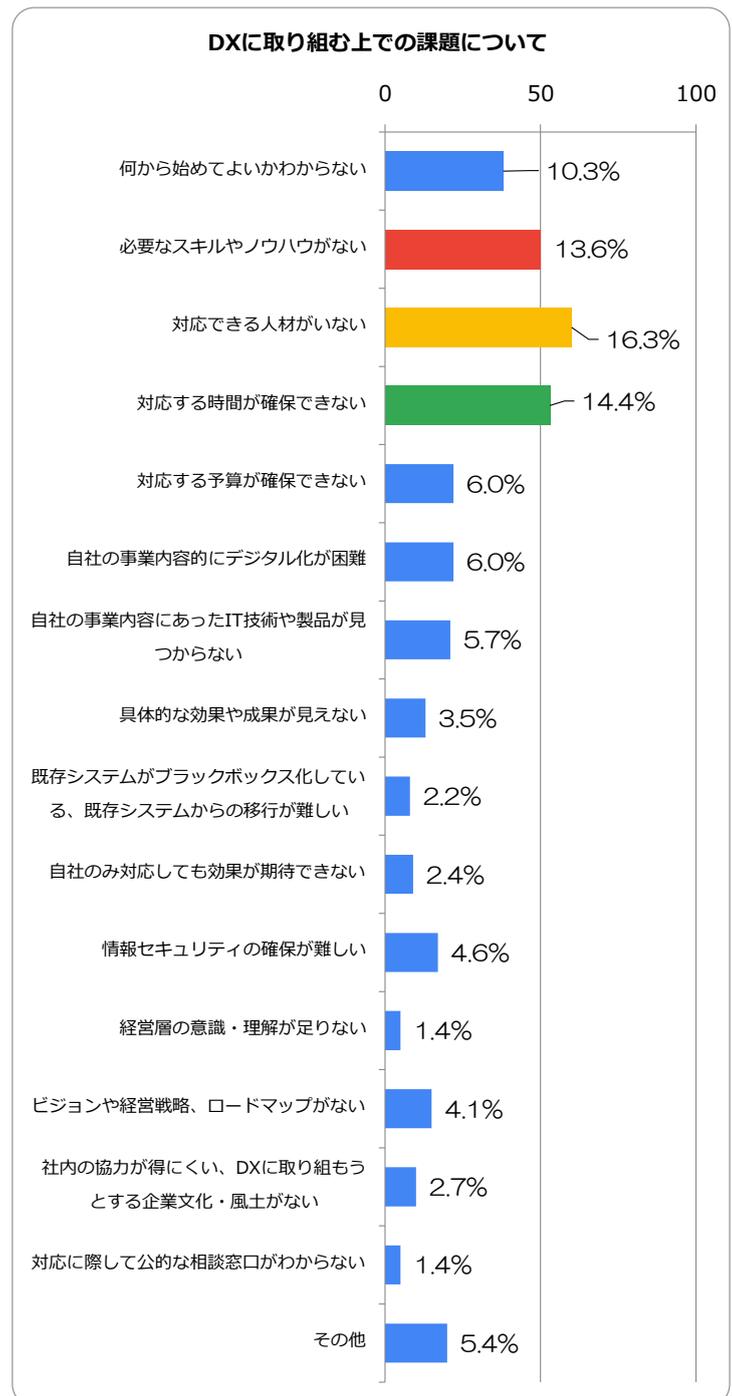
「導入する目的や目標が不明確だった」が最多、次いで「導入するITに合わせて業務プロセス・組織体制の見直しを行わなかった」となっている。導入する前に、目的や目標の設定、デジタル化に伴う組織体制の検討およびロードマップの策定の重要性が推測される。

【問9 DXに取り組む上での課題について（複数回答可）】

何から始めてよいかわからない	38
必要なスキルやノウハウがない	50
対応できる人材がない	60
対応する時間が確保できない	53
対応する予算が確保できない	22
自社の事業内容的にデジタル化が困難	22
自社の事業内容にあったIT技術や製品が見つからない	21
具体的な効果や成果が見えない	13
既存システムがブラックボックス化している、既存システムからの移行が難しい	8
自社のみ対応しても効果が期待できない	9
情報セキュリティの確保が難しい	17
経営層の意識・理解が足りない	5
ビジョンや経営戦略、ロードマップがない	15
社内の協力が得にくい、DXに取り組もうとする企業文化・風土がない	10
対応に際して公的な相談窓口がわからない	5
その他	20
合計	368

【その他】

- 費用対効果の数値化… 1
- 業務とシステムの整合性の確保… 1
- 活用できる人材の育成、アプリの選定… 1
- 責任の所在がアナログ… 1
- 自治体のDXへの意識がまだ低い… 1
- 現在取り組み中… 1
- 最低限の対応はできている… 1
- 流行を追わず… 1
- 特になし… 2
- 回答なし… 10



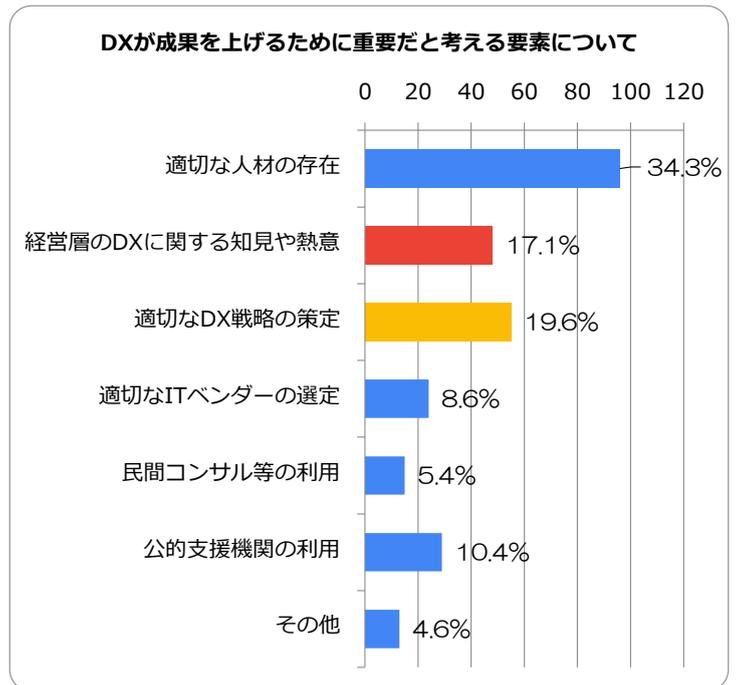
「対応できる人材がない」「対応する時間が確保できない」「必要なスキルやノウハウがない」がトップ3となっている。そもそも人手不足が深刻な業界であり、デジタル化やDXを推進するための体制が十分ではないことが推測される。仮説を立てた際には、レガシー（技術基盤が古い）システムが大きな障害要因になっていると推測していたが、回答企業の約7割が業歴40年超であるものの「既存システムがブラックボックス化している、既存システムからの移行が難しい」との回答が2%超にとどまった。

【問10 DXが成果を上げるために重要だと考える要素について（複数回答可）】

適切な人材の存在	96
経営層のDXに関する知見や熱意	48
適切なDX戦略の策定	55
適切なITベンダーの選定	24
民間コンサル等の利用	15
公的支援機関の利用	29
その他	13
合計	280

【その他】

社員の協力を得るための意識改革… 1  
回答なし…12



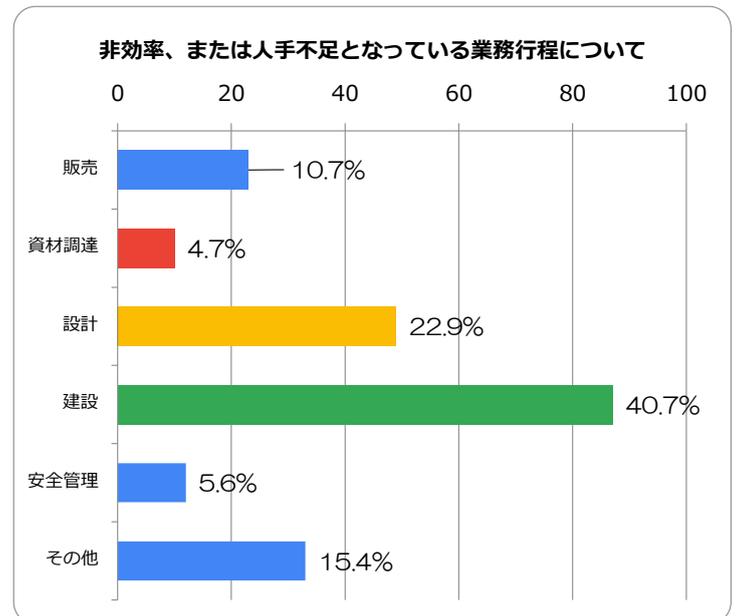
「適切な人材の存在」が最多となっているものの、問9 DXに取り組む上での課題について「対応できる人材がない」が最多となっており、DXを推進するにあたって、適切な人材が必要だが、確保できていない状況が推測される。

【問11-1 非効率、または人手不足となっている業務行程について（複数回答可）】

販売	23
資材調達	10
設計	49
建設	87
安全管理	12
その他	33
合計	214

【その他】

紙文書の電子化… 1      経理業務… 1  
 営業… 1                      見積… 2                      製造… 1  
 技術者の不足… 1          人材育成… 1  
 現場作業員… 1              現場管理、図面作成担当者… 1  
 現場と情報共有… 1          品質管理… 1              監督業務… 1  
 業界全体… 1                  当てはまらない… 1  
 不明… 1                      特になし… 2  
 回答なし…15



「建設」が最多となっている。建設現場は、作業内容や必要資材も毎回異なり、経験がものをいう複雑な作業も多いことから、作業の標準化や自動化が難しく、未だに手作業が多いという特徴がある。いかに建設現場を効率化し人手不足を解消できるかが課題となっていることがうかがえる。

## 【問 11—2 問 11—1 での回答における、具体的な課題】

### ①販売

- ・営業と積算に時間がかかる… 1
- ・手書き伝票からの転記およびチェックする仕組み… 1
- ・ちょっとした書類のやりとりでも、その都度発注先を訪問するため、効率が悪い… 1
- ・リフォーム事業において、見積内容は 1 件 1 件異なるため DX 化は困難… 1
- ・電気工事の見積は特殊なため、電気工事の経験や知識がないと DX 化は困難… 1

### ②資材調達

- ・調達から在庫管理… 1
- ・仕入・外注の管理… 1

### ③設計

- ・CAD オペレーター不足… 1
- ・紙面図（2 次元 CAD）の 3 次元化を AI 化… 1
- ・建物の長寿命化設計、改修設計は DX や BIM での対応が困難… 1

### ④建設

- ・工事監理全般… 1
- ・管理側と現場との意識のすり合わせ… 2
- ・解体に関し、責任の所在は人間であるがゆえ、先に進んでいかない… 1

### ⑤安全管理

- ・安全管理担当者が現在 1 人だが、出来れば 2 人にしたい… 1

### ⑥その他

- ・人手不足… 1 6
- ・DX に対応できる人材と現場のシステムを構築できる人材の不足… 1
- ・人材確保… 6
- ・優秀な人材の確保が困難… 1
- ・若年層の採用困難… 1 0
- ・即戦力になる中途採用の人材不足… 1
- ・営業人材不足… 1
- ・技術系人材不足… 1 2
- ・機材、設備は整えているが、まだまだ扱える人材が少ない… 1
- ・現場管理の人材不足… 6
- ・現場で人手不足の上、DX 担当をつける余裕が全くない… 1
- ・非効率、人手不足が分かっているにもかかわらず対応策が練れていない… 1
- ・ビジョンと計画があり一歩ずつ着実に進めているが、事業拡大・組織化に伴い、全てにおいて人材不足… 1

- ・業界全体が人手不足となっている状況なので、新技術を前面に出して若い世代に測量・設計への興味を持ってもらう… 1
- ・人材育成… 8
- ・DX人材の育成時間がない… 1
- ・IT・DX推進部門の開設が困難… 1
- ・人を雇っても長続きしない… 1
- ・人材の高齢化… 5
- ・現場作業員の高齢化に伴い、DX戦略を立てにくい… 1
- ・若手が多くなっている… 1
- ・構成する年齢層が年配者と若年者で二極化しており、最前線で活躍すべき中堅社員が不在となっている。かつ世代間ギャップもあって業務に関する技術や手法が伝承されにくい… 1
- ・技術者の高齢化、若手入職者不足に伴う効率の悪化と技術伝承の停滞… 1
- ・技術の伝承… 1
- ・賃金アップ… 2
- ・週休二日への対応… 2
- ・仕事量が多い… 1
- ・業務の見直し… 1
- ・現場代理人の仕事量の多さに加え、昔ながらの紙での書類が多い… 1
- ・現場常駐な為、効率が確保出来ない… 1
- ・人間が判断しなければいけないことが多い… 1
- ・予算の確保… 1
- ・何をやるにも、人・もの・金が必要であり、中小零細企業にとってDX化は重要だと分かっているにもかかわらず、ハードルが高い… 1
- ・DX化へ知識不足… 1
- ・従業員たちも自分も含めて、ある程度の知識と技術を持ってからと考えてしまう… 1
- ・取り組み方がわからない… 2
- ・実績をつくる過程での基準… 1
- ・紙文書をスキャンし、ファイル名を付けて、適切なフォルダに分類・保存・管理することに単純に時間がかかる… 1
- ・各社のシステムが不統一であり、個々にて対応するため手間がかかる… 1
- ・適切なソフトの選定、共有データのバックアップとセキュリティ強化… 1
- ・社内業務全般である。既存システムからの脱却が困難と考える事で鈍化させている… 1
- ・最終的には現場での職人の技術が必要になり、その経験やニュアンスをデータ化する作業が簡単ではないため、現実的であるか疑わしい… 1
- ・DXの導入に対する効果に疑問… 1
- ・地道な継続が必要な割には、効果が出るかわからないため、推進スピードがアップしない… 1
- ・興味がない… 1
- ・経営層が高齢でDXに全く関心がない… 1
- ・まだ考えていない… 1

【問11-3 問11-2での回答において、投資をしてすぐに取り組みたい課題および予算感について】

投資をしてすぐに取り組みたい課題	投資可能な予算感
ペーパーレス化	効果が期待できるのであれば、相応の投資が可能
業務に合ったシステムの構築	
勤怠クラウド	
共有データのバックアップとセキュリティ強化	50万円
3Dを利用したAR・VR活用 BIM/CIM対応のi-con（i-Construction国土交通省が掲げるICTの全面的な活用）関連ソフト導入	2,000～3,000万
技術研修	
人材採用	人数に応じて
人材紹介会社の利用	1,000万円
業務全般に関して、デジタル化で結果を出せる人材に投資したい	
自社の魅力度の向上、入職者増のための働き方改革	
投資して費用対効果がきちんとあればどれも取組みたい	50万～300万

【問12 DX推進に向けて期待する支援について（複数回答可）】

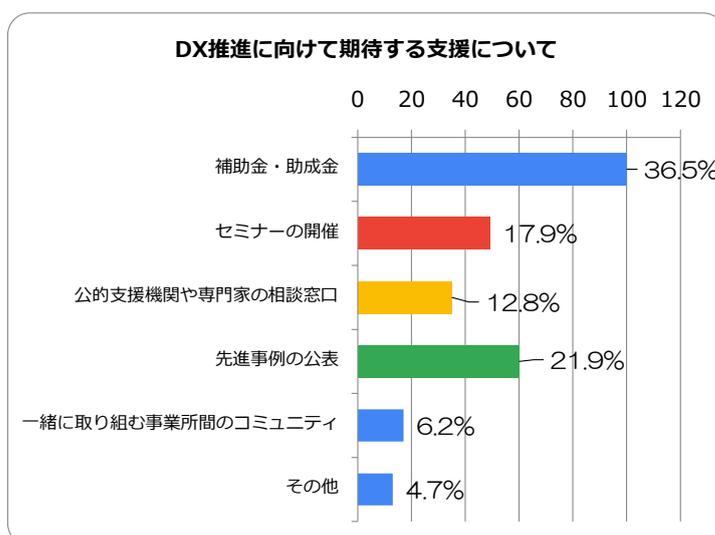
補助金・助成金	100
セミナーの開催	49
公的支援機関や専門家の相談窓口	35
先進事例の公表	60
一緒に取り組む事業所間のコミュニティ	17
その他	13
合計	274

【その他】

興味がない… 1

特になし… 1

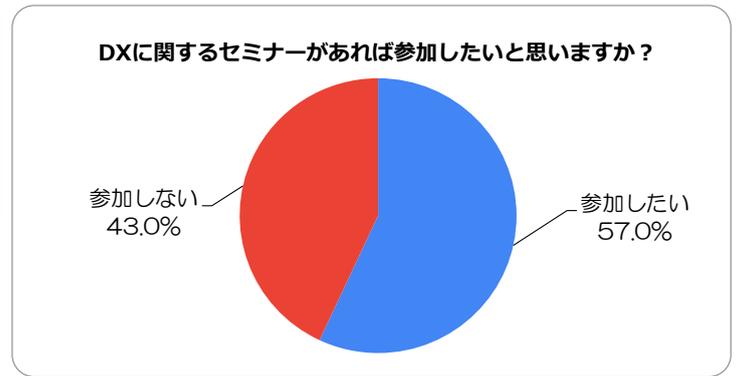
回答なし… 11



「補助金・助成金」が最も多く、DX推進の効果が不透明な中で、資金面での支援があればDX推進に取り組みやすいことがうかがえる。次に「先進事例の公表」が多く、成果が出ている事例などを活用しながら、DX推進の必要性や効果を上げるための工夫などを周知していくことが求められている。

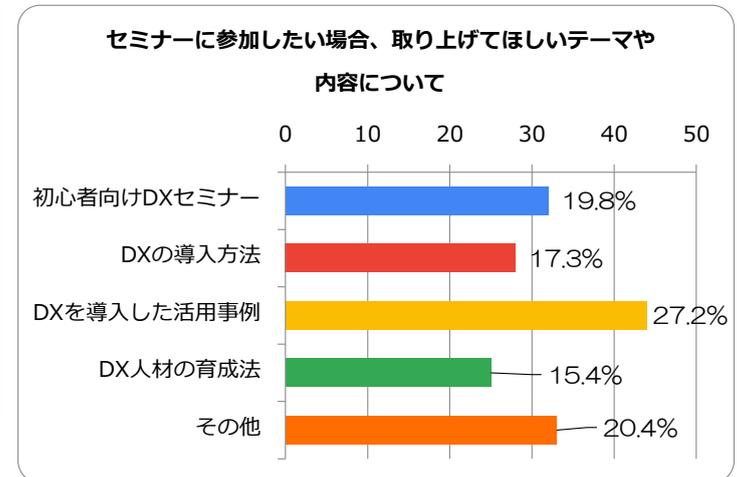
【問13(1) DXに関するセミナーがあれば参加したいと思いますか？】

参加したい	86
参加しない	65
合計	151



【セミナーに参加したい場合、取り上げてほしいテーマや内容について（複数回答可）】

初心者向けDXセミナー	32
DXの導入方法	28
DXを導入した活用事例	44
DX人材の育成法	25
その他	33
合計	162

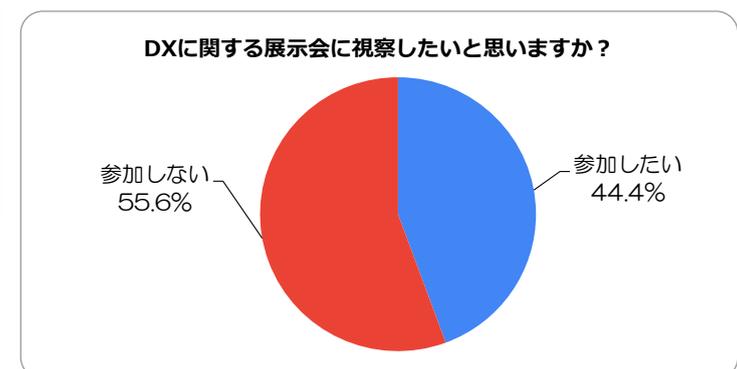


【その他】

- DXの基本から… 1      先進事例… 2
- 最低限必要なDXを最小限の負担で導入する手引き… 1
- 勤怠管理… 1      現場管理の省力化… 1      業務改革… 1      建設… 1
- AI3次元設計… 1      Z世代の雇用方法… 1
- 回答なし… 23

【問13(2) DXに関する視察に参加したいと思いますか？】

参加したい	67
参加しない	84
合計	151



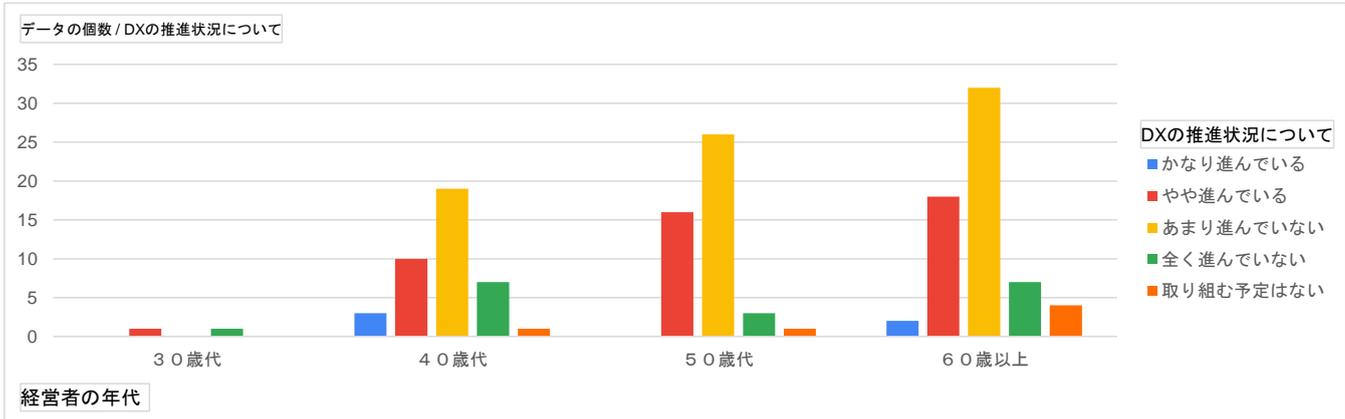
【視察に参加したい場合、具体的な内容について】

- 中小企業のDXの始め方… 1
- ICT関連、3D関連等… 1
- 建設業… 1      建設・電気工事関連… 1
- 取組成功企業… 1
- 宇都宮の製造関係の展示会など… 1      宇都宮テラス… 1      県内で開催… 2
- 随時… 1
- 特になし。何かあれば情報としてほしい… 1

### (3) クロス集計

【経営者の年代別のDX推進状況について】

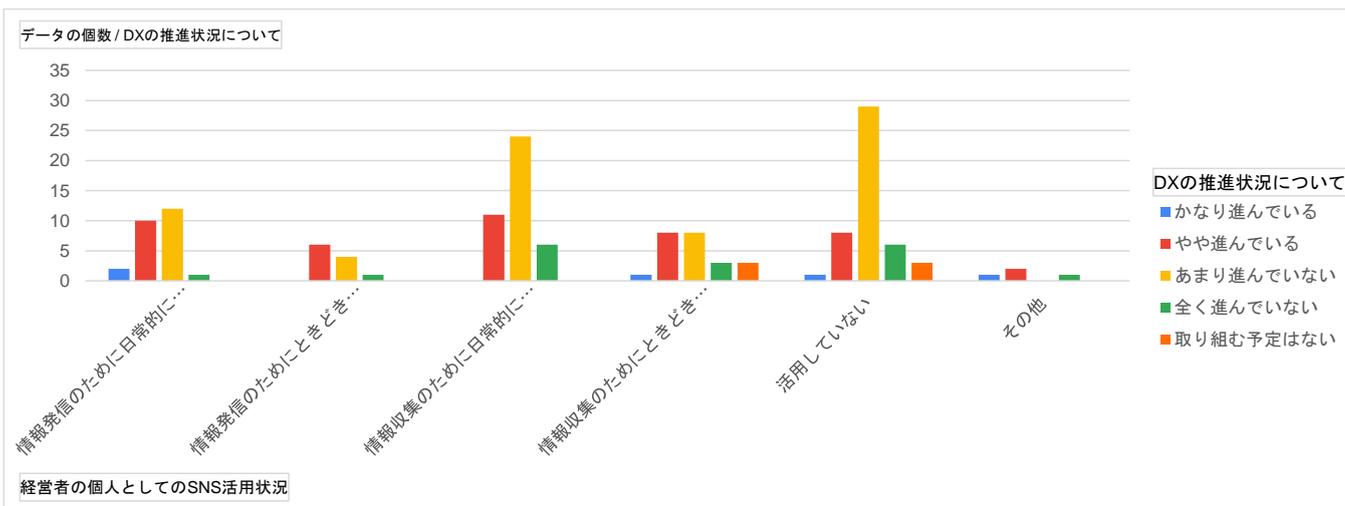
データの個数 / DXの推進状況について	DXの推進状況について					総計
経営者の年代	かなり進んでいる	やや進んでいる	あまり進んでいない	全く進んでいない	取り組む予定はない	
30歳代		1		1		2
40歳代	3	10	19	7		40
50歳代		16	26	3		46
60歳以上	2	18	32	7		63
<b>総計</b>	<b>5</b>	<b>45</b>	<b>77</b>	<b>18</b>	<b>6</b>	<b>151</b>



経営者が若いほどDX推進に取り組んでいると仮説を立てていたが、経営者の年代別の目立った傾向は特にみられなかった。30代の経営者2人を除き、どの年代の経営者も「あまり進んでいない」が最多、次に「やや進んでいる」が多くなっている。

【経営者の個人としてのSNS活用状況別のDX推進状況について】

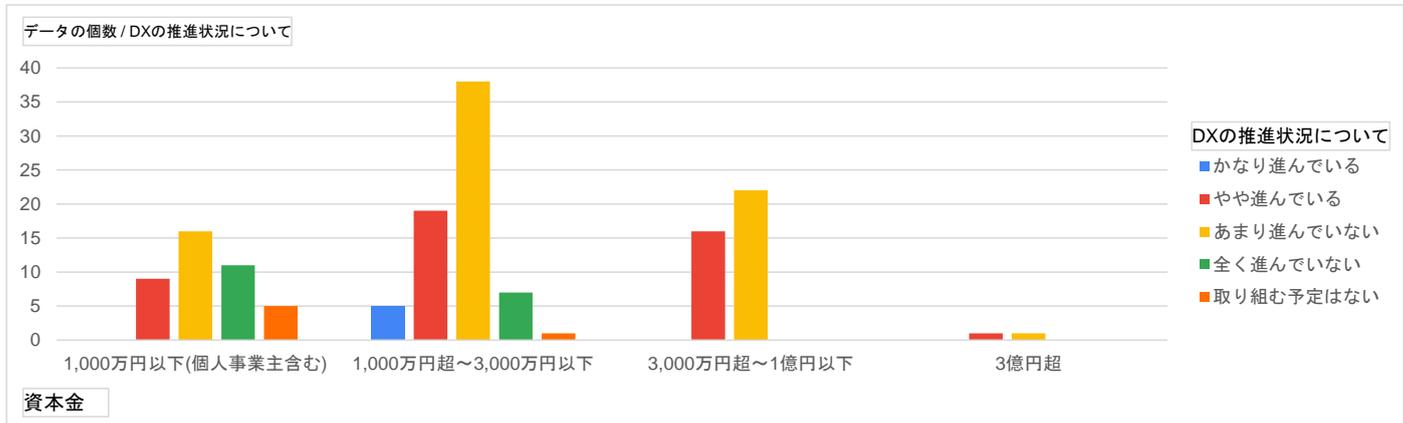
データの個数 / DXの推進状況について	DXの推進状況について					総計
経営者の個人としてのSNS活用状況	かなり進んでいる	やや進んでいる	あまり進んでいない	全く進んでいない	取り組む予定はない	
情報発信のために日常的に活用	2	10	12	1		25
情報発信のためにときどき活用		6	4	1		11
情報収集のために日常的に活用		11	24	6		41
情報収集のためにときどき活用	1	8	8	3		23
活用していない	1	8	29	6		47
その他	1	2		1		4
<b>総計</b>	<b>5</b>	<b>45</b>	<b>77</b>	<b>18</b>	<b>6</b>	<b>151</b>



「情報発信のために日常的に活用」「情報発信のためにときどき活用」と回答した事業所のうち、「かなり進んでいる」「やや進んでいる」割合が5割となった。「情報収集のために日常的に活用」「情報収集のためにときどき活用」と回答した事業所のうち、「かなり進んでいる」「やや進んでいる」割合が約3割となった。個人としてSNSをより積極的に活用している場合、事業所のDX推進にも積極的になりうる事が推測される。

【資本金規模別のDX推進状況について】

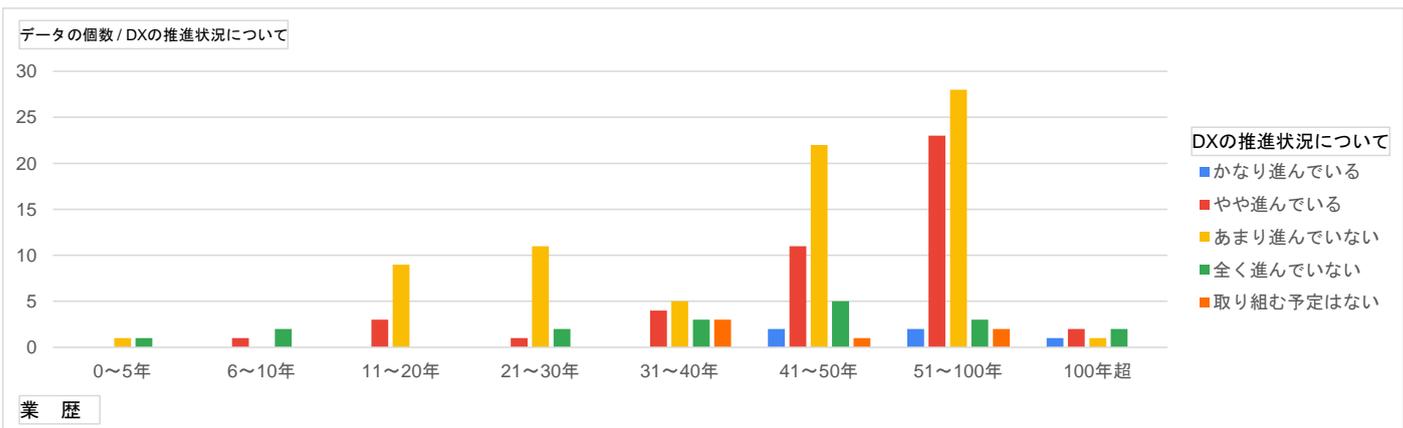
データの個数 / DXの推進状況について	DXの推進状況について					総計	
	かなり進んでいる	やや進んでいる	あまり進んでいない	全く進んでいない	取り組む予定はない		
資本金							
1,000万円以下(個人事業主含む)			9	16	11	5	41
1,000万円超～3,000万円以下	5	19	38	7	1	70	
3,000万円超～1億円以下		16	22			38	
3億円超		1	1			2	
<b>総計</b>	<b>5</b>	<b>45</b>	<b>77</b>	<b>18</b>	<b>6</b>	<b>151</b>	



資本金1,000万円以下（個人事業主含む）の事業所のうち、「かなり進んでいる」「やや進んでいる」割合は22.0%、1,000万円超～3,000万円以下で34.3%、3,000万円超～1億円以下で42.1%、3億円超で50.0%（回答事業所数が2事業所のため参考までに算出）となり、資本金規模が大きくなるほど推進している可能性が高いと推測される。

【業歴別のDX推進状況について】

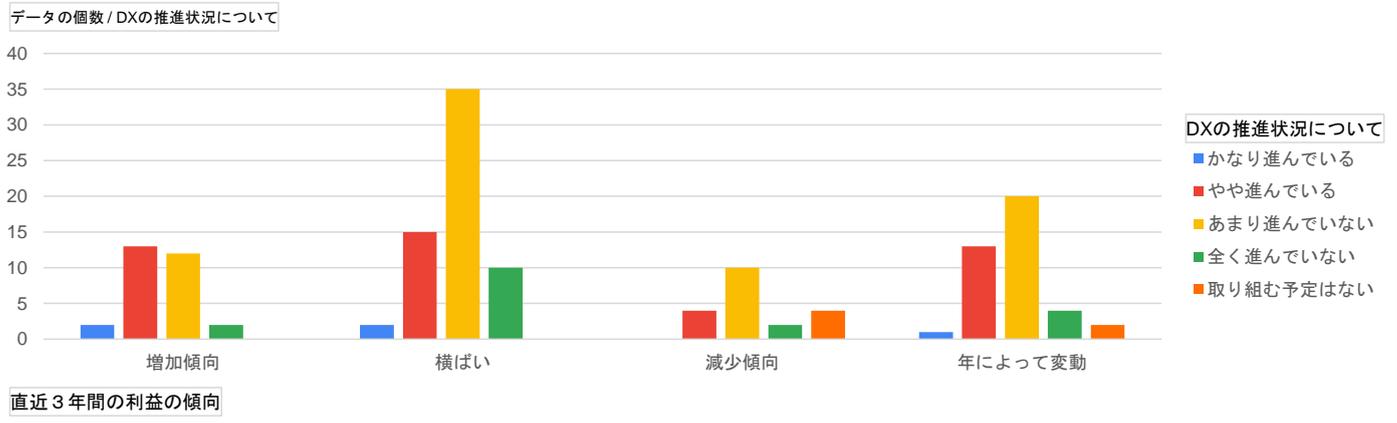
データの個数 / DXの推進状況について	DXの推進状況について					総計
	かなり進んでいる	やや進んでいる	あまり進んでいない	全く進んでいない	取り組む予定はない	
業歴						
0～5年			1	1		2
6～10年		1		2		3
11～20年		3	9			12
21～30年		1	11	2		14
31～40年		4	5	3		15
41～50年	2	11	22	5	1	41
51～100年	2	23	28	3	2	58
100年超	1	2	1	2		6
<b>総計</b>	<b>5</b>	<b>45</b>	<b>77</b>	<b>18</b>	<b>6</b>	<b>151</b>



業歴が長いほどレガシー（技術基盤が古い）システムがブラックボックス化し推進が遅れていると推測していたが、業歴41～50年の事業所のうち「かなり進んでいる」「やや進んでいる」割合は、31.7%、51～100年43.1%、100年超で50.0%となり、業歴が長いほど経営基盤が安定しているためか、DX推進への取り組みが進んでいると推測される。

【直近3年間の利益の傾向別のDX推進状況について】

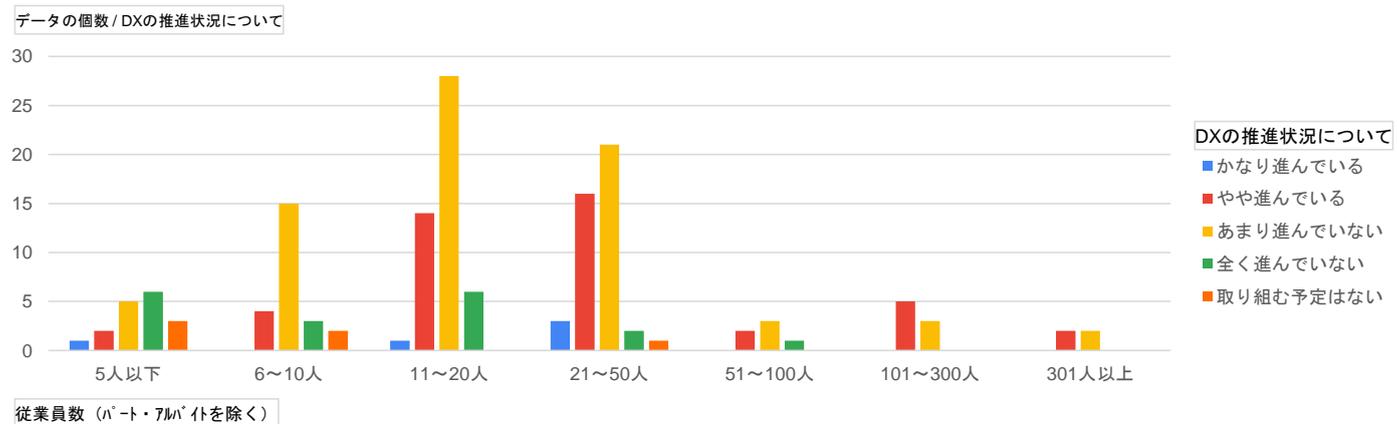
データの個数 / DXの推進状況について	DXの推進状況について					総計
	かなり進んでいる	やや進んでいる	あまり進んでいない	全く進んでいない	取り組む予定はない	
直近3年間の利益の傾向						
増加傾向	2	13	12	2		29
横ばい	2	15	35	10		62
減少傾向		4	10	2	4	20
年によって変動	1	13	20	4	2	40
<b>総計</b>	<b>5</b>	<b>45</b>	<b>77</b>	<b>18</b>	<b>6</b>	<b>151</b>



直近3年間の利益が「増加傾向」と回答した事業所のうち「かなり進んでいる」「やや進んでいる」割合は51.7%、「横ばい」で27.4%、「減少傾向」で20.0%、「年によって変動」で35.0%となり、増益の事業所は推進している傾向にあると推測される。ただし、DXを推進しているために増益となっているのか、増益となっているためDXを推進できているのかの因果については判断が難しいが、「DXの推進」と「利益の傾向」に相関がある可能性がある。

【従業員数別のDX推進状況】

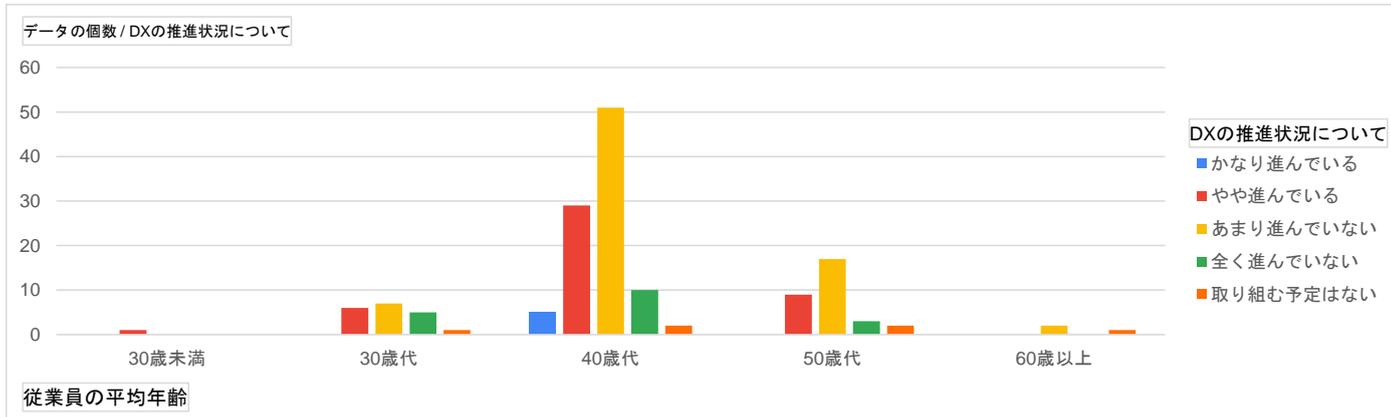
データの個数 / DXの推進状況について	DX推進状況について					総計
	かなり進んでいる	やや進んでいる	あまり進んでいない	全く進んでいない	取り組む予定はない	
従業員数						
5人以下	1	2	5	6	3	17
6~10人		4	15	3	2	24
11~20人	1	14	28	6		49
21~50人	3	16	21	2	1	43
51~100人		2	3	1		6
101~300人		5	3			8
301人以上		2	2			4
<b>総計</b>	<b>5</b>	<b>45</b>	<b>77</b>	<b>18</b>	<b>6</b>	<b>151</b>



従業員数が「5人以下」の事業所のうち「かなり進んでいる」「やや進んでいる」割合は17.6%、「6~10人」で16.7%、「11~20人」で30.6%、「21~50人」で44.2%、「51~100人」で33.3%、「101~300人」で62.5%、「301人以上」で50.0%となり、大まかな傾向として従業員規模が大きいほど推進していると推測される。

【従業員の平均年齢別のDX推進状況について】

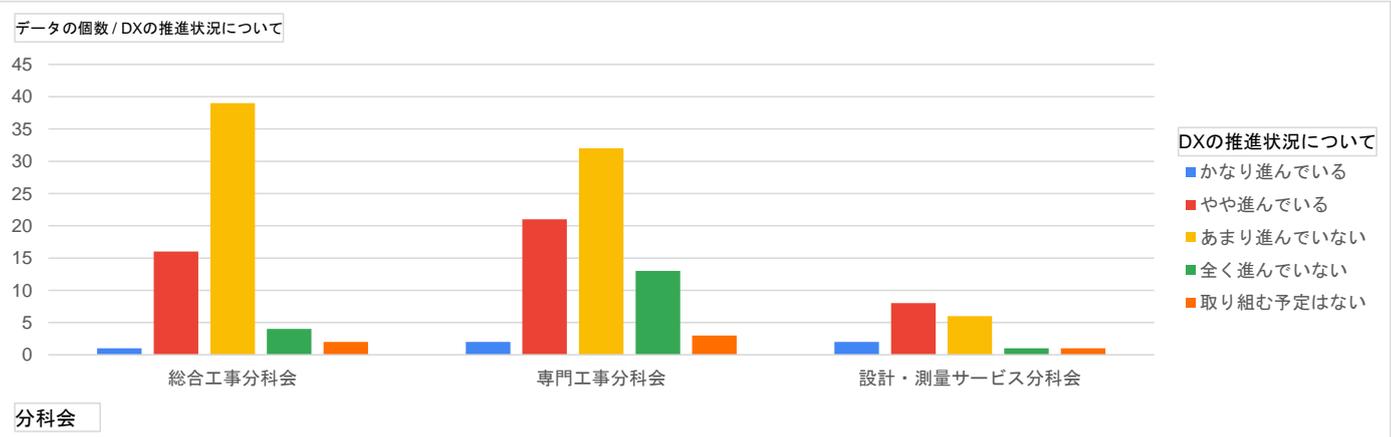
データの個数 / DXの推進状況について	DXの推進状況について					総計
従業員の平均年齢	かなり進んでいる	やや進んでいる	あまり進んでいない	全く進んでいない	取り組む予定はない	
30歳未満		1				1
30歳代		6	7	5	1	19
40歳代	5	29	51	10	2	97
50歳代		9	17	3	2	31
60歳以上			2		1	3
<b>総計</b>	<b>5</b>	<b>45</b>	<b>77</b>	<b>18</b>	<b>6</b>	<b>151</b>



従業員の平均年齢が「30歳未満」の事業所のうち「かなり進んでいる」「やや進んでいる」割合は100.0%（回答事業所数が1事業所のため、参考までに算出）、「30代」で31.6%、「40代」で35.1%、「50代」で29.0%、「60歳以上」で0.0%（回答事業所数が3事業所のため、参考までに算出）となり、大きな差は見られないものの、大まかな傾向として従業員の平均年齢が若いほど推進していると推測される。

【当所建設部会 分科会別のDX推進状況について】

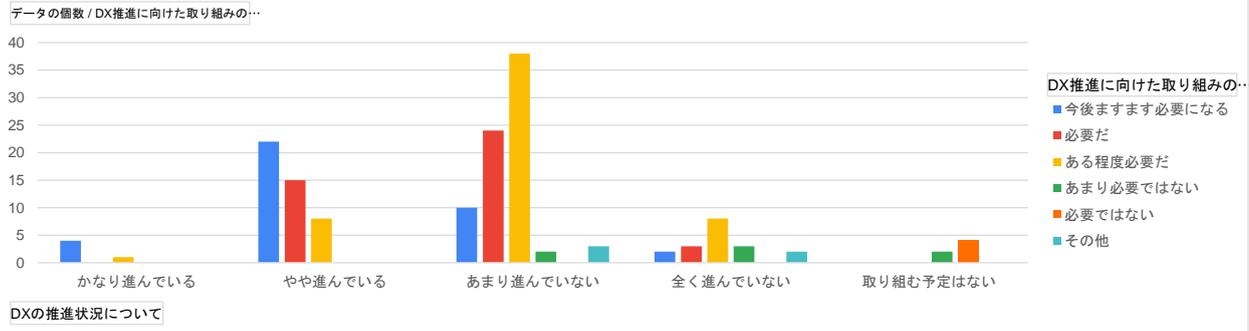
データの個数 / DXの推進状況について	DXの推進状況について					総計
分科会	かなり進んでいる	やや進んでいる	あまり進んでいない	全く進んでいない	取り組む予定はない	
総合工事分科会	1	16	39	4	2	62
専門工事分科会	2	21	32	13	3	71
設計・測量サービス分科会	2	8	6	1	1	18
<b>総計</b>	<b>5</b>	<b>45</b>	<b>77</b>	<b>18</b>	<b>6</b>	<b>151</b>



総合工事分科会のうち「かなり進んでいる」「やや進んでいる」割合は27.4%、専門工事分科会で32.4%、設計・測量サービス分科会で55.6%となり、土木建築サービス業（設計・測量サービス業等）は、パソコンを使用する作業が多いため推進しやすいと推測される。総合工事や専門工事は、経験がものをいう複雑な現場業務も多いため、デジタル化が難しく、DXに対する取り組みは遅れている傾向にあることが推測される。

【問3 DXの推進状況】および【問4 DX推進に向けた取組みの必要性】のクロス集計】

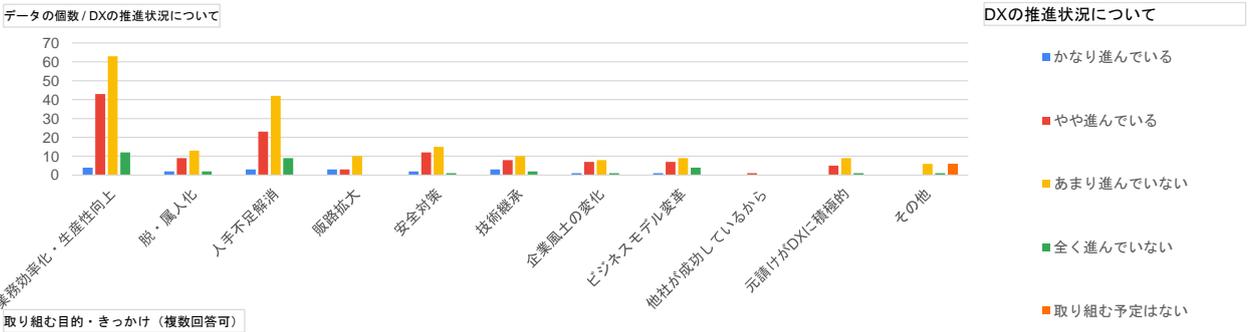
データの個数 / DX推進に向けた取組みの必要性について	DX推進に向けた取組みの必要性について						
DXの推進状況について	今後ますます必要になる	必要だ	ある程度必要だ	あまり必要ではない	必要ではない	その他	総計
かなり進んでいる	4		1				5
やや進んでいる	22	15	8				45
あまり進んでいない	10	24	38	2			77
全く進んでいない	2	3	8	3			18
取組み予定はない				2	4		6
<b>総計</b>	<b>38</b>	<b>42</b>	<b>55</b>	<b>7</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>151</b>



DX推進に向けた取組みの必要性の認識が強いほど、推進している傾向がある。DXの推進が「全く進んでいない」と回答した事業所のうち、DX推進に向けた取組みの必要性について「今後ますます必要になる」「必要だ」「ある程度必要だ」を合わせると7割強となり、DX推進の必要性を認識している傾向にある。

【問3 DXの推進状況】および【問5 取組み目的・きっかけ】のクロス集計】

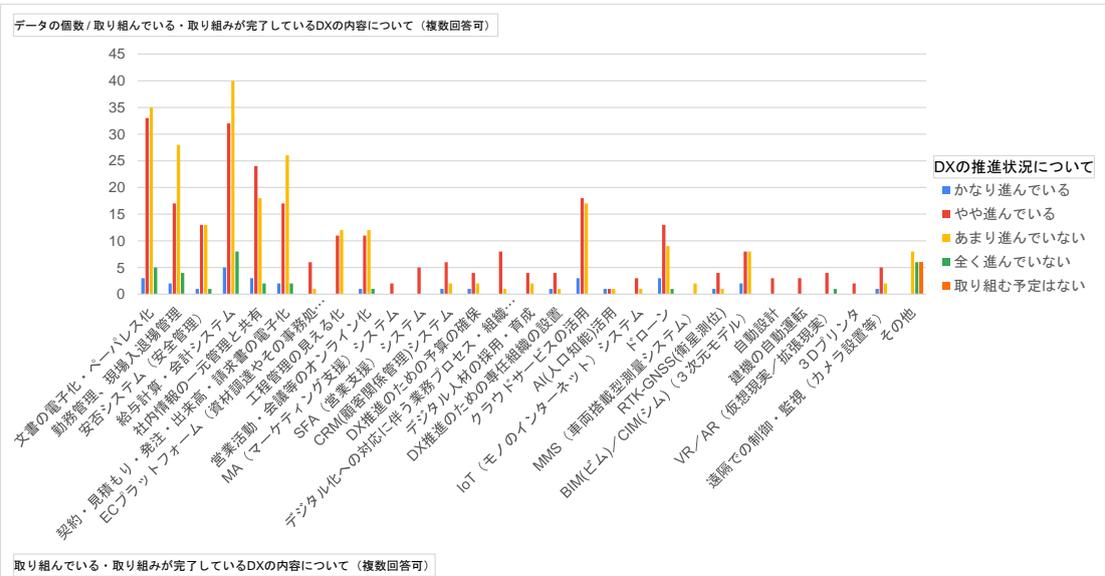
データの個数 / DXの推進状況について	DX推進状況について					総計
取組み目的・きっかけ	かなり進んでいる	やや進んでいる	あまり進んでいない	全く進んでいない	取組み予定はない	
業務効率化・生産性向上	4	43	63	12		122
脱・属人化	2	9	13	2		26
人手不足解消	3	23	42	9		77
販路拡大	3	3	10			16
安全対策	2	12	15	1		30
技術継承	3	8	10	2		23
企業風土の変化	1	7	8	1		17
ビジネスモデル変革	1	7	9	4		21
他社が成功しているから		1				1
元請けがDXに積極的		5	9	1		15
その他			6	1	6	13
<b>総計</b>	<b>19</b>	<b>118</b>	<b>185</b>	<b>33</b>	<b>6</b>	<b>361</b>



建設業では、元請け下請けの構造で受発注されるケースが多くあるため、元請け業者がDX推進に積極的であれば、下請け業者もそれにならった体制を構築しなければならない。そのため元請けがDXに積極的だとDXを推進している傾向にあると仮説を立てていたが、そのように回答した事業所は15事業所（4.2%）にとどまった。元請けがDX推進に積極的でない、自主的にDX推進に取り組んでいる、もしくは元請け企業の業務は管理や積算など比較的デジタル化がしやすい一方、下請け企業は現場で施工を行うため、元請けからのデジタル化に関する影響は少ない等の理由が推測される。

【問3 DXの推進状況】および【問6 取り組んでいる・取り組みが完了しているDXの内容】のクロス集計】

データの個数 / 取り組んでいる・取り組みが完了しているDXの内容について (複数回答可)	DXの推進状況					総計
	取り組んでいる・取り組みが完了しているDXの内容	かなり進んでいる	やや進んでいる	あまり進んでいない	全く進んでいない	
文書の電子化・ペーパーレス化		3	33	35	5	76
勤務管理、現場入退場管理		2	17	28	4	51
安否システム (安全管理)		1	13	13	1	28
給与計算・会計システム		5	32	40	8	85
社内情報の一元管理と共有		3	24	18	2	47
契約・見積もり・発注・出来高・請求書の電子化		2	17	26	2	47
ECプラットフォーム (資材調達やその事務処理の効率化)			6	1		7
工程管理の見える化			11	12		23
営業活動・会議等のオンライン化		1	11	12	1	25
MA (マーケティング支援) システム			2			2
SFA (営業支援) システム			5			5
CRM (顧客関係管理) システム		1	6	2		9
DX推進のための予算の確保		1	4	2		7
デジタル化への対応に伴う業務プロセス・組織の見直し			8	1		9
デジタル人材の採用・育成			4	2		6
DX推進のための専任組織の設置		1	4	1		6
クラウドサービスの活用		3	18	17		38
AI (人口知能) 活用		1	1	1		3
IoT (モノのインターネット) システム			3	1		4
ドローン		3	13	9	1	26
MMS (車両搭載型測量システム)				2		2
RTK-GNSS (衛星測位)		1	4	1		6
BIM (ビル) / CIM (シム) (3次元モデル)		2	8	8		18
自動設計			3			3
建機の自動運転			3			3
VR / AR (仮想現実 / 拡張現実)			4		1	5
3Dプリンタ			2			2
遠隔での制御・監視 (カメラ設置等)		1	5	2		8
その他				8	6	6 20
<b>総計</b>		<b>31</b>	<b>261</b>	<b>242</b>	<b>31</b>	<b>6 571</b>

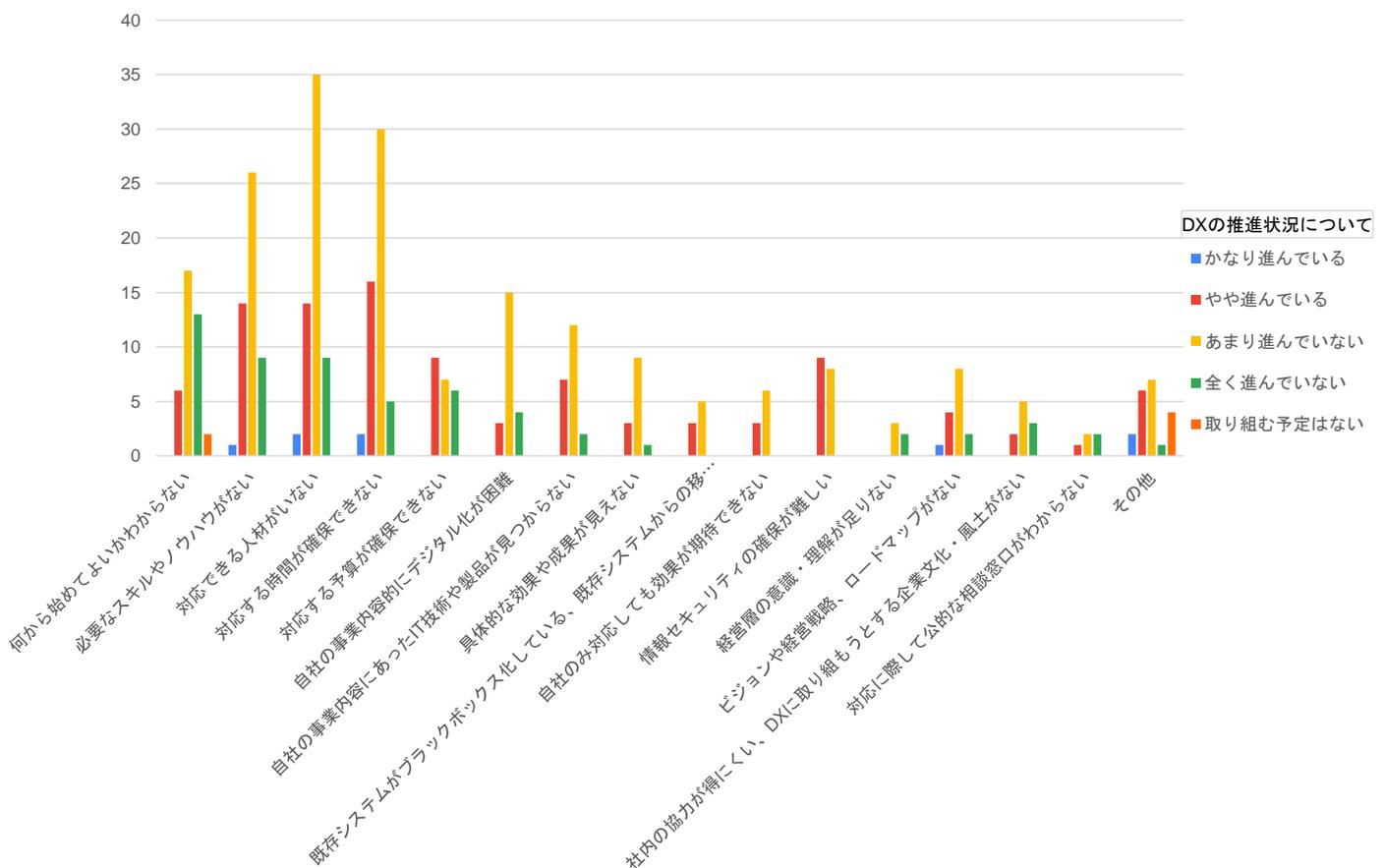


「全く進んでいない」と回答した事業所においても、「給与計算・会計システム」「文書の電子化・ペーパーレス化」等に取り組んでいることが推測される。「かなり進んでいる」「やや進んでいる」と回答した事業所においては、「デジタル化への対応に伴う業務プロセス・組織の見直し」「DX推進のための専任組織の設置」などの取り組みもあげられている。

【〔問3 DXの推進状況〕および〔問9 DXに取り組む上での課題（複数回答）〕のクロス集計】

データの個数 / DXに取り組む上での課題について（複数回答可）	DXの推進状況					
DXに取り組む上での課題	かなり進んでいる	やや進んでいる	あまり進んでいない	全く進んでいない	取り組む予定はない	総計
何から始めてよいかわからない		6	17	13	2	38
必要なスキルやノウハウがない	1	14	26	9		50
対応できる人材がない	2	14	35	9		60
対応する時間が確保できない	2	16	30	5		53
対応する予算が確保できない		9	7	6		22
自社の事業内容的にデジタル化が困難		3	15	4		22
自社の事業内容にあったIT技術や製品が見つからない		7	12	2		21
具体的な効果や成果が見えない		3	9	1		13
既存システムがブラックボックス化している、既存システムからの移行が難しい		3	5			8
自社のみ対応しても効果が期待できない		3	6			9
情報セキュリティの確保が難しい		9	8			17
経営層の意識・理解が足りない			3	2		5
ビジョンや経営戦略、ロードマップがない	1	4	8	2		15
社内の協力が得にくい、DXに取り組もうとする企業文化・風土がない		2	5	3		10
対応に際して公的な相談窓口がわからない		1	2	2		5
その他	2	6	7	1	4	20
<b>総計</b>	<b>8</b>	<b>100</b>	<b>195</b>	<b>59</b>	<b>6</b>	<b>368</b>

データの個数 / DXに取り組む上での課題について（複数回答可）

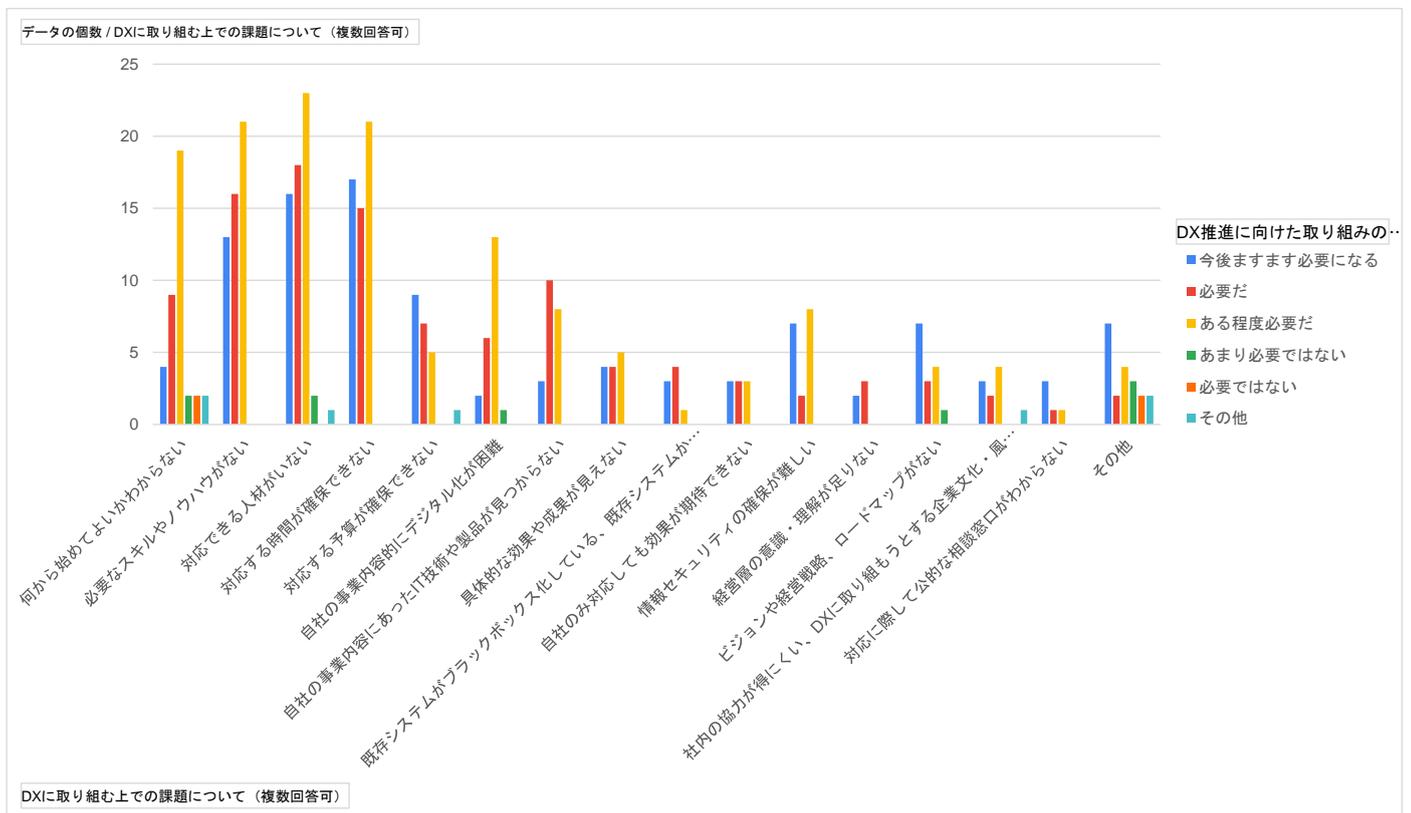


DXに取り組む上での課題について（複数回答可）

「全く進んでいない」と回答した事業所においては、「何から始めてよいかわからない」ため、推進が難しい状況にあることが推測される。すでにDXに取り組んでいる事業所でも、「対応する時間が確保できない」「対応できる人材がない」「必要なスキルやノウハウがない」ことが課題となっている。

【問4 DX推進に向けた取組みの必要性】および【問9 DXに取り組む上での課題（複数回答）】のクロス集計】

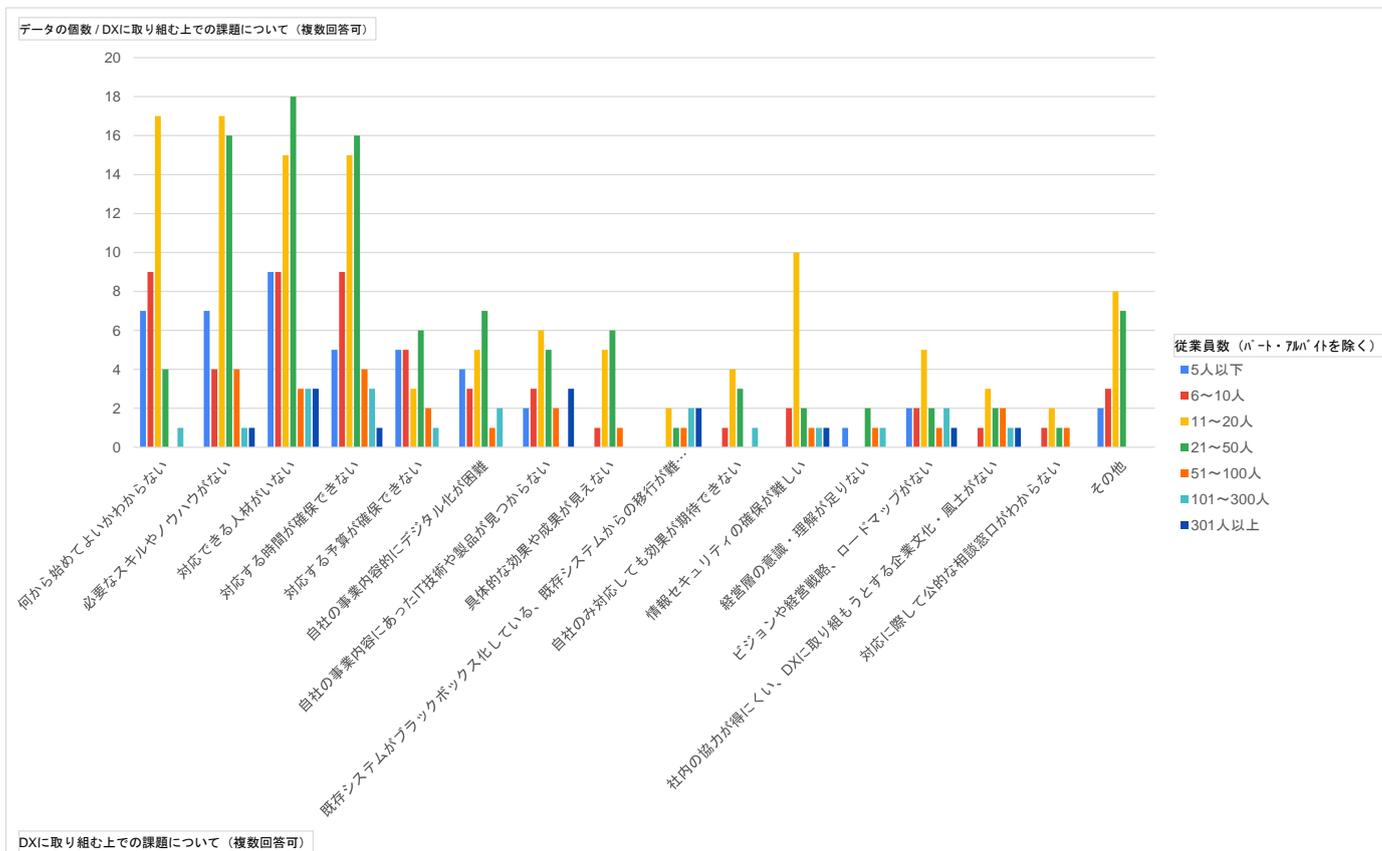
データの個数 / DXに取り組む上での課題について（複数回答可）		DX推進に向けた取組みの必要性について					
DXに取り組む上での課題	今後ますます必要になる	必要だ	ある程度必要だ	あまり必要ではない	必要ではない	その他	総計
何から始めてよいかわからない	4	9	19	2	2	2	38
必要なスキルやノウハウがない	13	16	21				50
対応できる人材がいない	16	18	23	2		1	60
対応する時間が確保できない	17	15	21				53
対応する予算が確保できない	9	7	5			1	22
自社の事業内容的にデジタル化が困難	2	6	13	1			22
自社の事業内容にあったIT技術や製品が見つからない	3	10	8				21
具体的な効果や成果が見えない	4	4	5				13
既存システムがブラックボックス化している、既存システムからの移行が難しい	3	4	1				8
自社のみ対応しても効果が期待できない	3	3	3				9
情報セキュリティの確保が難しい	7	2	8				17
経営層の意識・理解が足りない	2	3					5
ビジョンや経営戦略、ロードマップがない	7	3	4	1			15
社内の協力が得にくい、DXに取り組もうとする企業文化・風土がない	3	2	4			1	10
対応に際して公的な相談窓口がわからない	3	1	1				5
その他	7	2	4	3	2	2	20
<b>総計</b>	<b>103</b>	<b>105</b>	<b>140</b>	<b>9</b>	<b>4</b>	<b>7</b>	<b>368</b>



DX推進に向けた取組みの必要性の認識はあるが、「対応できる人材がいない」「対応する時間が確保できない」「必要なスキルやノウハウがない」ことで、DXを推進するための体制が十分でないことが推測される。また、「自社の事業内容的にデジタル化が困難」であったり、「自社の事業内容にあったIT技術や製品が見つからない」など、作業内容や必要資材が毎回建物ごとに異なり、経験がものをいう複雑な作業が多い建設業ならではの理由で、取り組みが進みにくいことも推測される。

【従業員数および〔問9 取り組む上での課題〕のクロス集計】

データの個数 / DXに取り組む上での課題について (複数回答可)	従業員数 (パート・アルバイトを除く)							総計
	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	
何から始めてよいかわからない	7	9	17	4		1		38
必要なスキルやノウハウがない	7	4	17	16	4	1	1	50
対応できる人材がない	9	9	15	18	3	3		60
対応する時間が確保できない	5	9	15	16	4	3	1	53
対応する予算が確保できない	5	5	3	6	2	1		22
自社の事業内容的にデジタル化が困難	4	3	5	7	1	2		22
自社の事業内容にあったIT技術や製品が見つからない	2	3	6	5	2		3	21
具体的な効果や成果が見えない		1	5	6	1			13
既存システムがブラックボックス化している、既存システムからの移行が難しい			2	1	1	2	2	8
自社のみ対応しても効果が期待できない		1	4	3		1		9
情報セキュリティの確保が難しい		2	10	2	1	1	1	17
経営層の意識・理解が足りない	1			2	1	1		5
ビジョンや経営戦略、ロードマップがない	2	2	5	2	1	2	1	15
社内の協力が得にくい、DXに取り組もうとする企業文化・風土がない		1	3	2	2	1	1	10
対応に際して公的な相談窓口がわからない		1	2	1	1			5
その他	2	3	8	7				20
<b>総計</b>	<b>44</b>	<b>53</b>	<b>117</b>	<b>98</b>	<b>24</b>	<b>19</b>	<b>13</b>	<b>368</b>



小規模事業者では、取り組む人材・時間・予算がないと仮説を立てていたが、どの従業員数区分においても「対応できる人材がない」が回答数上位となっている。従業員数の大小に関わらず、人材不足が共通の課題と推測できる。

令和5（2023）年6月5日

宇都宮市内の建設業を営む事業所様

宇都宮商工会議所

会頭 藤井 昌一（公印省略）

宇都宮商工会議所 建設部会

部会長 菊池 三紀男（公印省略）

## 「建設業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション） 推進に関する調査」のご協力をお願い

時下 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当商工会議所の事業運営につきましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2018年に経済産業省が「DXレポート」を公表し、企業のデータやデジタル技術を活用したサービス・製品、プロセス、企業文化・風土そのものを変革し、社会のデジタル化に対応していくことの必要性が提唱されています。当商工会議所では、特に人手不足が深刻な建設業を営む事業所のDXへの取り組みを把握し、今後の支援や政策提言等に活かしていくための基礎資料とすることを目的に、標記調査を実施することにいたしました。

つきましては、業務ご多忙のところ大変恐縮ですが、調査へのご協力をお願いします。

なお、ご回答いただいた内容は、本調査の目的以外には使用しませんので、率直なご意見をお聞かせください。調査結果につきましては、事業所名が特定できない形で公表させていただきます。

※ **本調査のご回答は、6月16日（金）まで**に、2次元コードもしくは専用フォーム

（<https://www.u-cci.or.jp/kensetsudx2023/>）から、もしくはFAX  
（028-634-8694）にてご回答くださいますよう重ねて  
お願い申し上げます。

〈調査についてのお問い合わせ先〉

宇都宮商工会議所 地域振興部 担当：田中・本澤

TEL 028-637-3131

回答フォーム



= 記入要領 =

- ・この調査は、原則として事業所単位の調査ですので、事業所単位でご記入ください。  
ただし、企業単位で回答する項目もありますので、ご注意ください。
  - ・回答は、該当する番号に○をつけてください。
- なお、「その他」等の自由記載の場合には、具体的な内容をご記入ください。



宇都宮商工会議所

The Utsunomiya Chamber of Commerce and Industry Since 1893



ANNIVERSARY





**問 8 成果が出なかった原因について（複数回答可）**

- ①導入する目的や目標が不明確だった
- ②経営陣が指揮をとらなかった
- ③導入する IT に合わせて業務プロセス・組織体制の見直しを行わなかった
- ④専門の部署をつくらなかった
- ⑤システムの検討に現場が参加しなかった
- ⑥IT 活用の重要性や活用方法を周知徹底しなかった
- ⑦段階的ではなく一気に導入した
- ⑧導入するシステム等の仕様を十分に検討しなかった
- ⑨投資対効果を十分に検討しなかった
- ⑩外部の専門人材を活用しきれなかった
- ⑪その他( )

**問 9 DX に取り組む上での課題について（複数回答可）**

- ①何から始めてよいかわからない
- ②必要なスキルやノウハウがない
- ③対応できる人材がない
- ④対応する時間が確保できない
- ⑤対応する予算が確保できない
- ⑥自社の事業内容的にデジタル化が困難
- ⑦自社の事業内容にあった IT 技術や製品が見つからない
- ⑧具体的な効果や成果が見えない
- ⑨既存システムがブラックボックス化している、既存システムからの移行が難しい
- ⑩自社のみ対応しても効果が期待できない
- ⑪情報セキュリティの確保が難しい
- ⑫経営層の意識・理解が足りない
- ⑬ビジョンや経営戦略、ロードマップがない
- ⑭社内の協力が得にくい、DX に取り組もうとする企業文化・風土がない
- ⑮対応に際して公的な相談窓口がわからない
- ⑯その他( )

**問 10 DX が成果を上げるために重要だと考える要素について（複数回答可）**

- ①適切な人材の存在
- ②経営層の DX に関する知見や熱意
- ③適切な DX 戦略の策定
- ④適切な IT ベンダーの選定
- ⑤民間コンサル等の利用
- ⑥公的支援機関の利用
- ⑦その他( )

**問 11-1 非効率、または人手不足となっている業務行程について（複数回答可）**

- ①販売
- ②資材調達
- ③設計
- ④建設
- ⑤安全管理
- ⑥その他( )

**問 11-2 問 11-1 での回答における、具体的な課題についてご記入ください。**

**問 11-3 問 11-2 での回答において、投資をしてすぐに取り組みたい課題と予算感について**

〔課題〕	〔予算感〕
------	-------

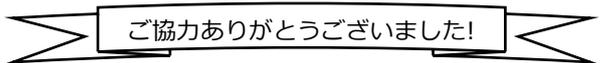
※特になければ、空欄のままで結構です。

**問 12 DX 推進に向けて期待する支援について（複数回答可）**

- ①補助金・助成金
- ②セミナーの開催
- ③公的支援機関や専門家の相談窓口
- ④先進事例の公表
- ⑤一緒に取り組む事業所間のコミュニティ
- ⑥その他( )

**問 13 DX に関するセミナーや視察があれば参加したいですか？**

- (1)セミナー ①参加したい（希望するテーマ： ) ②参加しない
- (2)視察 ①参加したい（希望する視察先： ) ②参加しない



建設業における DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関する調査  
報告書

2023年8月

宇都宮商工会議所

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央 3-1-4  
TEL : 028-637-3131 FAX : 028-634-8694  
ホームページ <https://www.u-cci.or.jp>